令　和　7　年　度

庄原市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

庄　原　市　監　査　委　員

庄　監　第　16　号

令和８年８月19日

庄原市長　八谷　恭介　様

庄原市監査委員　星野　正嗣

同　　　　　　　横路　政之

令和７年度庄原市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第２項及び同法第241条第５項の規定により、審査に付された令和７年度庄原市一般会計・特別会計、財産区会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目　　　　　　　　　　次

第１　審 査 の 対 象……1
第２　審 査 の 期 間……1
第３　審 査 の 方 法……1
第４　審 査 の 結 果……2
１　総　　括……2
（１）　決 算 の 規 模……2
（２）　決 算 収 支……4
（３）　歳入の収納状況……5
（４）　翌年度繰越額の状況……7
（５）　不用額の状況……8
（６）　市債等の状況……9
（７）　財政状況の推移……10
２　会計別決算状況……12
（１）　一　般　会　計……12
ア　一般会計の概要……12
イ　歳　入……12
ウ　歳　出……27
エ　実質収支に関する調書……37
（２）　特　別　会　計……38
ア　住宅資金特別会計……38
イ　歯科診療所特別会計……40
ウ　休日診療センター特別会計……42
エ　国民健康保険特別会計……44
オ　国民健康保険特別会計（直診勘定）……47
カ　後期高齢者医療特別会計……49
キ　介護保険特別会計……51
ク　介護保険サービス事業特別会計……53
ケ　宅地造成事業特別会計……55
（３）　比和財産区特別会計……56
（４）　財産に関する調書……58
３　基金運用状況調書……63
４　む　す　び……64

決算審査資料……67

（注）

1　本文中の金額は、特別に表示のあるものを除き原則として千円単位とし、各表中の金額は、原則として円単位とした。

　千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。

2　構成比（%）は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。

3　比率（%）については、表示単位未満の端数を原則として四捨五入し表示した。

4　本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差し引き数値である。

5　比和財産区特別会計については、特別地方公共団体に属するので、第１、２、３、４、６、７表及び決算審査資料第１表から除外した。

令和７年度庄原市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１　審 査 の 対 象

１　令和７年度庄原市一般会計

２　令和７年度庄原市特別会計

ア　住宅資金	イ　歯科診療所	ウ　休日診療センター
エ　国民健康保険	オ　国民健康保険(直診勘定)	カ　後期高齢者医療
キ　介護保険	ク　介護保険サービス事業	ケ　宅地造成事業

３　令和７年度庄原市比和財産区特別会計

４　令和７年度財産に関する調書

５　令和７年度基金運用状況調書
　ア　土地開発基金

第２　審 査 の 期 間

令和８年６月４日から令和８年８月18日まで

第３　審 査 の 方 法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの内容について関係諸帳簿、証書類及び各部署から提出された決算審査調書等と照合することにより審査を実施した。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、歳出の執行状況、翌年度繰越額、不用額及び主要事業を重点とした。さらに、定期監査及び例月出納検査の結果等を参考にして関係諸帳簿を精査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取するなどの方法により実施した。

第４　審 査 の 結 果

審査の対象となった各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、また、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要は、次のとおりである。

１　総　括

令和７年度決算の概況は、次のとおりである。

（１） 決 算 の 規 模

当年度における各会計を通じた決算総額は第１表のとおり、歳入は43,179,739,148円、歳出は42,407,283,155円で、歳入歳出差引額は772,455,993円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入では、一般会計で1,325,502,717円（3.9％）減少し、特別会計で150,532,955円（1.4％）減少し、総額で1,476,035,672円（3.3％）減少している。

歳出では、一般会計で1,265,109,875円（3.8％）減少、特別会計で215,420,871円（2.0％）減少し、総額で1,480,530,746円（3.4％）減少している。

第１表　　決算規模の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

会計別		歳入	歳出	差引額	残高の措置
一般会計		32,462,154,363	31,934,679,033	527,475,330	翌年度へ繰越等
特別会計	住宅資金	3,226,221	2,839,807	386,414	翌年度へ繰越
	歯科診療所	19,410,866	19,410,866	0	
	休日診療センター	12,637,917	12,637,917	0	
	国民健康保険	3,490,386,693	3,447,582,050	42,804,643	翌年度へ繰越
	国民健康保険（直診勘定）	64,986,394	64,766,031	220,363	〃
	後期高齢者医療	811,761,151	794,743,605	17,017,546	〃
	介護保険	6,261,693,724	6,077,142,427	184,551,297	〃
	介護保険サービス事業	53,320,219	53,319,819	400	〃
	宅地造成事業	161,600	161,600	0	
	計	10,717,584,785	10,472,604,122	244,980,663	
当年度合計		43,179,739,148	42,407,283,155	772,455,993	
（前年度合計）		(44,655,774,820)	(43,887,813,901)	(767,960,919)	
（増減額）		(△1,476,035,672)	(△1,480,530,746)	(4,495,074)	

注）この決算額の内には、会計相互間の繰入金、繰出金が重複計算されている。

決算額の推移は第２表のとおりである。

第２表　　決算額の推移

歳　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円，％）

区分・年度	一般会計		特別会計		合計	
	金額	対前年度伸び率	金額	対前年度伸び率	金額	対前年度伸び率
7	32,462,154	△ 3.9	10,717,585	△ 1.4	43,179,739	△ 3.3
6	33,787,657	1.5	10,868,118	△ 7.0	44,655,775	△ 0.7
5	33,281,938	△ 3.1	11,682,274	0.0	44,964,212	△ 2.3
4	34,349,682	△ 3.7	11,678,741	△ 2.1	46,028,424	△ 3.3
3	35,672,165	△ 2.9	11,929,896	1.7	47,602,062	△ 1.8
2	36,736,979	17.3	11,727,467	△ 10.6	48,464,446	9.1
元	31,307,630	△ 0.7	13,110,736	1.3	44,418,365	△ 0.1

歳　出

7	31,934,679	△ 3.8	10,472,604	△ 2.0	42,407,283	△ 3.4
6	33,199,789	1.6	10,688,025	△ 6.3	43,887,814	△ 0.4
5	32,677,184	△ 2.0	11,400,700	△ 0.6	44,077,885	△ 1.6
4	33,337,200	△ 2.2	11,473,854	△ 2.1	44,811,054	△ 2.2
3	34,097,335	△ 3.7	11,723,727	1.3	45,821,062	△ 2.5
2	35,409,323	15.7	11,568,131	△ 9.4	46,977,454	8.3
元	30,616,675	△ 0.2	12,773,617	0.7	43,390,292	0.1

（2） 決 算 収 支

当年度の各会計の決算収支状況は第３表のとおりで、一般会計及び特別会計の形式収支合計額は772,455,993円の黒字で、翌年度への繰越財源160,120,000円を控除した実質収支は612,335,993円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額620,349,053円を差し引いた単年度収支は、8,013,060円の赤字である。

なお、一般会計及び特別会計における各会計別決算状況の詳細については、後述することとする。

第３表　決算収支の状況

（単位：円）

区　　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	合　　　計
歳　入　総　額　A	32,462,154,363	10,717,584,785	43,179,739,148
歳　出　総　額　B	31,934,679,033	10,472,604,122	42,407,283,155
形　式　収　支 （A）　－　（B）　C	527,475,330	244,980,663	772,455,993
翌 年 度 へ の 繰　越　財　源　D	160,120,000	0	160,120,000
実　質　収　支 （C）　－　（D）　E	367,355,330	244,980,663	612,335,993
前　　年　　度 実　質　収　支　F	440,256,306	180,092,747	620,349,053
単 年 度 収 支 （E）　－　（F）　G	△ 72,900,976	64,887,916	△ 8,013,060

（３） 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第４表のとおり95.4％であり、前年度に比べ0.1ポイント減少している。これを会計別にみると、一般会計は94.7％で前年度に比べ0.2ポイントの減少、特別会計は97.6％で前年度に比べ0.1ポイントの増加となっている。

なお、歳入区分別の収納状況は第５表のとおりで、一般会計の主要な自主財源である市税の収納率は92.9％で、実質的な収入未済額は259,483,247円である。

また、特別会計では、住宅資金貸付金元利収入の償還率は1.8％で、収入未済額は154,151,240円、国民健康保険税の収納率は86.8％で、実質的な収入未済額は89,584,065円、後期高齢者医療保険料の収納率は98.7％で、実質的な収入未済額は6,894,752円、介護保険料の収納率は99.2％で、実質的な収入未済額は6,213,800円である。

不納欠損額は402,578,136円（対前年度増減率148.9％）で、これを会計別にみると一般会計397,084,397円（同154.7％）、特別会計5,493,739円（同40.4％）である。これは、一般会計では、主に住民訴訟確定判決に基づく損害賠償金等が増加（皆増）し、特別会計では、主に後期高齢者医療保険料が増加（同267.4％）したためである。

収入未済額は1,673,928,467円（対前年度増減率92.4％）である。これを会計別にみると一般会計1,419,506,221円（対前年度増減率91.5％）、特別会計254,422,246円（同97.8％）である。

また、収入未済額のうち、事業繰越（繰越明許費等）に係る国県支出金等は、1,033,551,017円で、市税等の還付未済である過納額は4,885,199円である。これらを加除した実質的な収入未済額は645,262,649円である。これを会計別にみると、一般会計388,418,792円、特別会計256,843,857円である。実質的な収入未済額は前年度に比べ343,755,334円減少している。

第４表　　会計別歳入の収納状況　　（単位：円，％）

年度	会計別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	一般	34,278,744,981	32,462,154,363	397,084,397	1,419,506,221	94.7
	特別	10,977,500,770	10,717,584,785	5,493,739	254,422,246	97.6
	合計	45,256,245,751	43,179,739,148	402,578,136	1,673,928,467	95.4
令和6年度	一般	35,594,904,106	33,787,657,080	256,714,132	1,550,532,894	94.9
	特別	11,141,857,710	10,868,117,740	13,594,657	260,145,313	97.5
	合計	46,736,761,816	44,655,774,820	270,308,789	1,810,678,207	95.5
増減	一般	△ 1,316,159,125	△ 1,325,502,717	140,370,265	△ 131,026,673	△ 0.2
	特別	△ 164,356,940	△ 150,532,955	△ 8,100,918	△ 5,723,067	0.1
	合計	△ 1,480,516,065	△ 1,476,035,672	132,269,347	△ 136,749,740	△ 0.1

注）1　収入済額は、令和６年度において過納額3,661,553円（一般会計1,184,125円、特別会計2,477,428円）を含み、令和７年度において過納額4,885,199円（一般会計2,463,588円、特別会計2,421,611円）を含み、収入未済額、収納率はこの過納額を加味していない数値である。

第５表　収納状況（収入未済額を有する歳入科目等の収納状況）　（単位：円，％）

区　分	収　納　率		収　入　未　済　額		
	令和７年度	令和6年度	令和７年度	令和６年度	比　率
市　税	92.9	87.7	259,483,247	263,653,473	98.4
老人保護措置費負担金	94.4	94.5	3,646,896	3,343,296	109.1
市立保育所運営費保護者負担金	94.2	93.5	2,303,100	2,890,850	79.7
放課後児童クラブ利用者負担金	91.2	90.7	1,279,900	1,255,250	102.0
保育時間特例負担金	53.7	37.9	76,160	201,240	37.8
市営住宅等使用料（合計分）	67.0	69.7	71,643,370	65,098,180	110.1
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	6.5	11.9	2,017,089	2,157,089	93.5
生活保護法の規定による返還金	12.3	11.5	39,192,938	35,600,313	110.1
住宅資金貸付金元利収入	1.8	1.7	154,151,240	157,025,180	98.2
国民健康保険税	86.8	85.3	89,584,065	88,052,458	101.7
後期高齢者医療保険料	98.7	98.7	6,894,752	6,703,796	102.8
介護保険料	99.2	98.7	6,213,800	10,841,307	57.3
その他	―	―	8,776,092	352,195,556	2.5
合　計			645,262,649	989,017,988	65.2

注）令和６年度の収入未済額、収納率は、市税1,184,125円、国民健康保険税1,157,577円、後期高齢者医療保険料663,737円、介護保険料656,114円、合計で3,661,553円、令和７年度の収入未済額、収納率は、市税2,459,004円、国民健康保険税1,188,000円、後期高齢者医療保険料502,343円、介護保険料731,268円、その他4,584円、合計で4,885,199円の過納額を加味して算出した数値である。

（４） 翌年度繰越額の状況

当年度の翌年度繰越額は第６表のとおり2,434,445千円（対予算比7.0％）で、全て一般会計である。

繰越の種類別では、全て繰越明許費である。前年度の翌年度繰越額と比較すると、合計額で764,457千円増加している。

繰越明許費の主なものは、道路新設改良事業（単独）（繰越額440,330千円）、キャッシュレス決済推進事業(同275,137千円)、地方創生道整備推進交付金事業(同255,564千円)、である。

第６表　翌年度繰越額の前年度比較　（単位：千円,％）

区分	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
一般会計	2,434,445	7.0	1,669,988	4.6	764,457	45.8
特別会計	0	-	0	-	0	0.0
合計	2,434,445	7.0	1,669,988	4.6	764,457	45.8

（５） 不用額の状況

当年度の予算不用額は第７表のとおり1,161,512,711円（対予算比2.5％）で、これを会計別にみると、一般会計657,459,833円（同1.9％）、特別会計504,052,878円（同4.6％）である。前年度に比べ、合計額で503,676,522円減少している。

一般会計で主なものは、総務費95,500,088円（対予算比2.4％）、民生費190,026,242円（同2.4％）、農林水産業費110,438,263円（同4.8％）である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計341,749,950円（対予算比9.0％）、介護保険特別会計147,118,573円（同2.4％）である。

第７表　不用額の前年度比較　（単位：円，％）

区分	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
一般会計	657,459,833	1.9	1,233,909,226	3.4	△ 576,449,393	△ 46.7
特別会計	504,052,878	4.6	431,280,007	3.9	72,772,871	16.9
合計	1,161,512,711	2.5	1,665,189,233	3.5	△ 503,676,522	△ 30.2

なお、一般会計の款別予算不用額等の状況は第８表のとおりである。

第８表　款別予算不用額等の状況（一般会計）　（単位：円，％）

区分	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
議会費	7,793,512	3.9	7,899,264	3.3	△ 105,752	△ 1.3
総務費	95,500,088	2.4	105,574,574	2.8	△ 10,074,486	△ 9.5
民生費	190,026,242	2.4	162,171,981	1.9	27,854,261	17.2
衛生費	63,564,515	2.3	89,276,613	2.9	△ 25,712,098	△ 28.8
労働費	0	0.0	0	0.0	0	―
農林水産業費	110,438,263	4.8	122,660,518	4.8	△ 12,222,255	△ 10.0
商工費	44,213,241	3.3	23,867,782	2.6	20,345,459	85.2
土木費	62,652,932	1.1	106,373,885	2.2	△ 43,720,953	△ 41.1
消防費	6,508,081	0.4	10,932,721	0.9	△ 4,424,640	△ 40.5
教育費	43,668,909	1.5	46,988,489	1.9	△ 3,319,580	△ 7.1
災害復旧費	11,673,718	0.9	522,512,344	17.7	△ 510,838,626	△ 97.8
公債費	8,672,400	0.2	8,915,258	0.2	△ 242,858	△ 2.7
諸支出金	2,747,932	0.5	16,735,797	1.6	△ 13,987,865	△ 83.6
予備費	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	0	0.0
合計	657,459,833	1.9	1,233,909,226	3.4	△ 576,449,393	△ 46.7

（６） 市債等の状況

当年度末における市債の現在高は、第９表のとおり一般会計33,984,769千円である。

市債現在高を前年度と比較すると860,075千円（2.5%）減少している。

また、債務負担行為の年度末現在高は1,241,605千円で、前年度に比べ732,099千円（37.1%）減少し、うち公債費に準ずる債務負担行為に係るものは365,329千円で、前年度に比べ48,772千円（11.8%）減少している。

市債及び債務負担行為はいずれも次年度以降の支払義務を負い、将来的に財政運営に大きな影響を及ぼすものであるが、財政計画に沿った取り組みを継続的に実施しており、市債の現在高は、平成28年度末までは11年連続で減少していたが、平成29年度末に増加したものの、平成30年度末からは再び８年連続で減少している。

第９表　　市債現在高と前年度比較　　（単位：千円）

区分 / 会計別	令和６年度末現在高（Ａ）	令和７年度中増減額		令和７年度末現在高（Ｂ）	増減 （Ｂ）－（Ａ）
		発行額	元金償還額		
一般会計	34,844,844	3,388,700	4,248,775	33,984,769	△ 860,075

（７） 財政状況の推移

普通会計ベースでの財政状況の推移は、第10表のとおりである。

ア　財政力指数

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値で示されたものであり、地方公共団体の財政力の強さ並びに余裕度を示す指数として使われ、この数値が「１」に近いほど財政力が強いとされている。当年度は、0.26である。

イ　経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、比率が低いほど経常余剰財源が大きく、逆に比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

当年度は前年度に比べ0.4ポイント上がり98.1％である。

ウ　実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので３％～５％程度が望ましいとされている。当年度は2.0%である。

エ　実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限の基準となる標準的な財政規模に対する公債費等（公営企業債の返済に充てられた繰出金等も含む。）の割合を示したもので、比率が18％以上で地方債許可団体に移行することとされ、25％以上になると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

また、実質公債費比率は平成21年度から本格施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つとされている。

当年度の比率は、前年度に比べ0.4ポイント減少し、11.1％となっている。

第10表　　財政状況の推移　（普通会計決算カードによる）

区　　　　　　　　分		令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
財　政　力　指　数		0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
経　常　収　支　比　率	(%)	98.1	97.7	97.9	96.8	92.6
実　質　収　支　比　率	(%)	2.0	2.4	2.7	4.7	6.8
実質公債費比率	(%)	11.1	11.5	11.4	11.3	11.0
歳入総額に占める経常一般財源の比率	(%)	57.2	54.4	54.2	52.2	51.5
歳出総額に占める義務的経費の比率	(%)	40.6	39.2	39.4	37.6	38.8
歳出総額に占める投資的経費の比率	(%)	16.7	19.7	22.2	23.6	24.4

2　会計別決算状況

（1）　一　般　会　計

ア　一般会計の概要

当年度の決算額は第11表のとおり、歳入は32,462,154,363円、歳出は31,934,679,033円で、形式収支は527,475,330円の黒字で、翌年度への繰越財源160,120,000円を控除した実質収支も367,355,330円の黒字である。

一方、この黒字額の内、前年度の黒字額（実質収支額）として当年度へ繰越等された440,256,306円を差し引いた単年度収支は、72,900,976円の赤字である。

第11表　　一般会計決算実質収支調　　（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
歳　入　総　額　（A）	32,462,154,363	33,787,657,080
歳　出　総　額　（B）	31,934,679,033	33,199,788,908
形　式　収　支（A－B）（C）	527,475,330	587,868,172
翌年度への繰越財源　（D）	160,120,000	147,611,866
実　質　収　支（C－D）（E）	367,355,330	440,256,306
前年度実質収支　（F）	440,256,306	481,942,089
単年度収支（E－F）（G）	△ 72,900,976	△ 41,685,783

イ　歳　入

歳入についてみると、当初予算額32,519,408千円、補正予算で837,188千円を増額、継続費及び繰越事業費に係る繰越分の予算額1,669,988千円を加え、予算現額は35,026,584千円である。

また、調定額34,278,744,981円に対し、収入済額は32,462,154,363円（対調定比94.7%）、不納欠損額は397,084,397円（同1.2%）、収入未済額は1,419,506,221円（同4.1%）である。

収入済額のうち、前年度からの繰越分は1,613,878,145円（逓次繰越、繰越明許費及び事故繰越し）、現年度分は30,848,276,218円である。

収入未済額のうち、事業繰越（繰越明許費及び事故繰越し）に係る国県支出金等である1,033,551,017円を差し引き、還付未済の過納額である2,463,588円を加えた実質的な収入未済額は388,418,792円である。

不納欠損額は397,084,397円で、住民訴訟確定判決に基づく損害賠償金等356,911,484円、市税38,670,533円等である。

収入済額の主なものは、地方交付税14,798,934,000円（構成比45.6%）、国庫支出金3,128,756,120円（同9.6%）、県支出金2,495,268,849円（同7.7%）、市税3,876,341,529円（同11.9%）、市債3,388,700,000円（同10.4%）である。

次に、自主財源と依存財源の別にみると第12表のとおりで、自主財源は6,797,472,442円（構成比20.9%）、依存財源は25,664,681,921円（同79.1%）である。

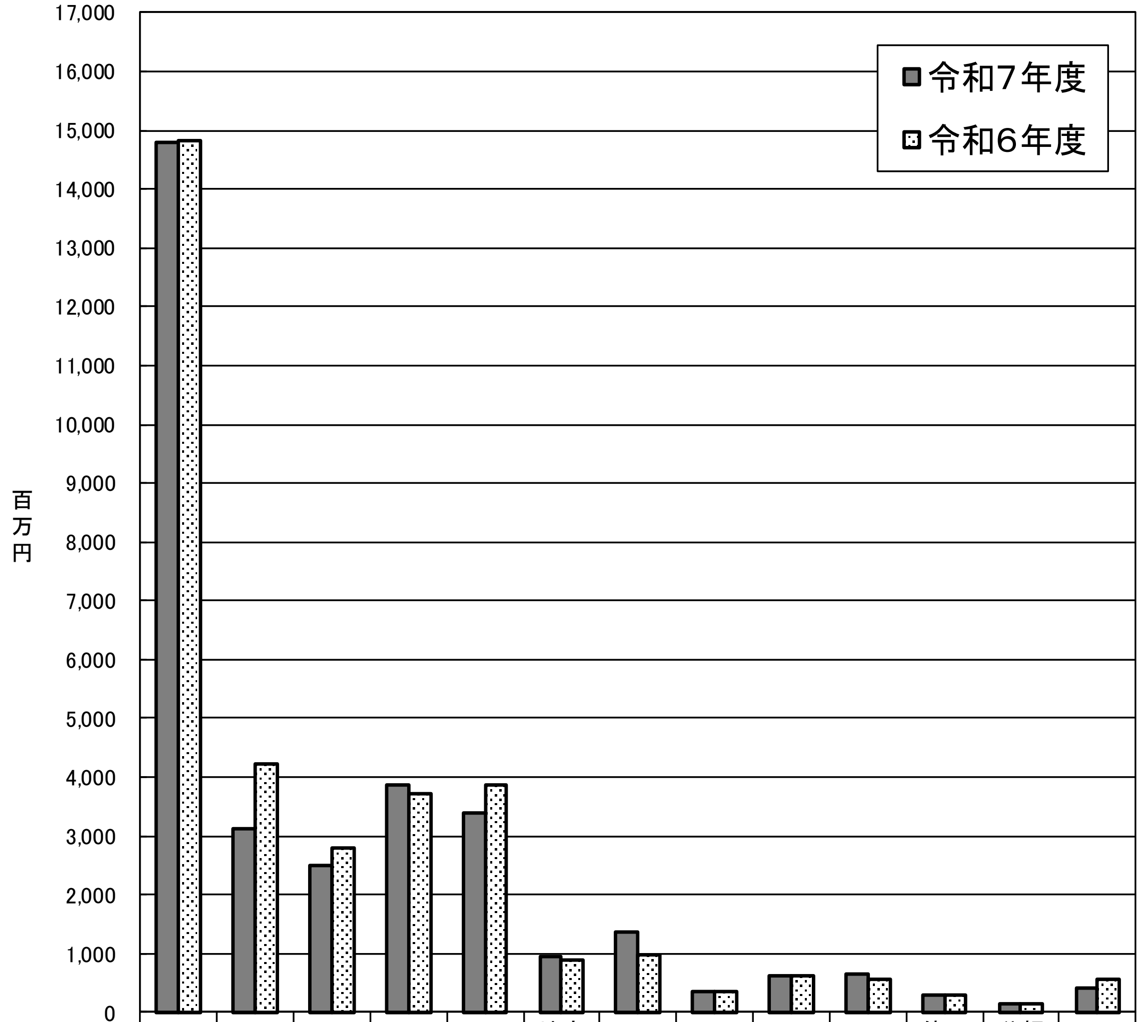
当年度の自主財源の構成比は、前年度に比べ2.6ポイント増加している。

自主財源の確保は柔軟な財政運営を行ううえで極めて重要であるが、その割合は低く、依然として依存財源の比重が大きい財政運営である。

第12表　自主財源及び依存財源の状況　（単位：円，%）

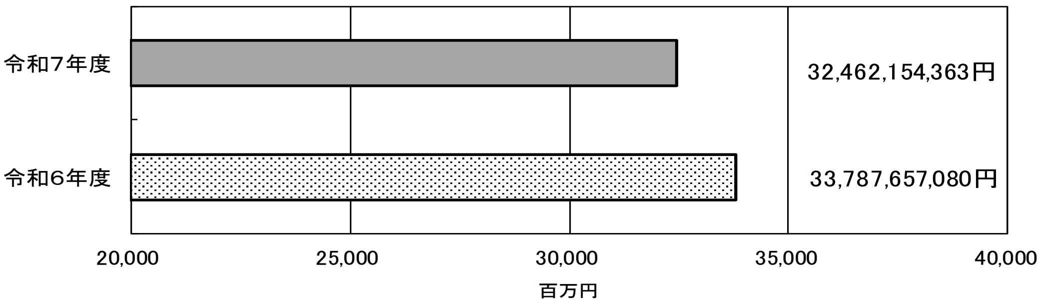
区分		令和7年度 収入済額	令和7年度 構成比	令和6年度 収入済額	令和6年度 構成比	比較増減
自主財源	市税	3,876,341,529	11.9	3,707,197,750	11.0	169,143,779
	分担金及び負担金	130,499,788	0.4	133,816,682	0.4	△ 3,316,894
	使用料及び手数料	293,995,097	0.9	302,577,765	0.9	△ 8,582,668
	財産収入	53,296,843	0.2	42,590,467	0.1	10,706,376
	寄附金	82,435,000	0.3	97,522,000	0.3	△ 15,087,000
	繰入金	1,363,536,638	4.2	976,979,808	2.9	386,556,830
	繰越金	357,868,172	1.1	354,754,089	1.0	3,114,083
	諸収入	639,499,375	2.0	558,948,129	1.7	80,551,246
	小計	6,797,472,442	20.9	6,174,386,690	18.3	623,085,752
依存財源	地方譲与税	632,833,000	1.9	618,361,000	1.8	14,472,000
	利子割交付金	6,738,000	0.0	1,969,000	0.0	4,769,000
	配当割交付金	28,439,000	0.1	28,907,000	0.1	△ 468,000
	株式等譲渡所得割交付金	41,131,000	0.1	37,365,000	0.1	3,766,000
	法人事業税交付金	94,888,000	0.3	101,980,000	0.3	△ 7,092,000
	地方消費税交付金	957,279,000	2.9	885,886,000	2.6	71,393,000
	ゴルフ場利用税交付金	6,375,952	0.0	6,367,646	0.0	8,306
	環境性能割交付金	59,640,000	0.2	77,294,000	0.2	△ 17,654,000
	地方特例交付金	21,388,000	0.1	149,471,000	0.4	△ 128,083,000
	地方交付税	14,798,934,000	45.6	14,815,549,000	43.8	△ 16,615,000
	交通安全対策特別交付金	4,311,000	0.0	4,108,000	0.0	203,000
	国庫支出金	3,128,756,120	9.6	4,212,282,244	12.5	△ 1,083,526,124
	県支出金	2,495,268,849	7.7	2,804,264,500	8.3	△ 308,995,651
	市債	3,388,700,000	10.4	3,869,466,000	11.5	△ 480,766,000
	小計	25,664,681,921	79.1	27,613,270,390	81.7	△ 1,948,588,469
合計		32,462,154,363	100.0	33,787,657,080	100.0	△ 1,325,502,717

一般会計における主な款別歳入額の前年度との比較



	地方交付税	国庫支出金	県支出金	市税	市債	地方消費税交付金	繰入金	繰越金	地方譲与税	諸収入	使用料及び手数料	分担金及び負担金	その他
令和7年度	14,799	3,129	2,495	3,876	3,389	957	1,364	358	633	639	294	130	399
令和6年度	14,816	4,212	2,804	3,707	3,869	885	977	354	618	559	303	134	550

一般会計における歳入総額の前年度との比較



歳入を款別にみると次のとおりである。

第１款　市　税

歳入の根幹をなし、その11.9％を占めている市税の決算額は、予算現額3,870,475千円に対し、調定額4,172,036,305円で、収入済額は3,873,882,525円、不納欠損額は38,670,533円（対調定比0.9％）、還付未済額は2,459,004円で、収入未済額は259,483,247円（同6.2％）、収納率は92.9％である。

収入済額は、前年度に比べ167,869千円（4.5％）増加している。これは主に、個人市民税、軽自動車税、鉱産税が増加したためである。

収入済額の主なものは、固定資産税1,943,775,225円（構成比50.2％）、市民税1,539,482,420円（同39.7％）で、市税収入の基幹となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ218,044千円（84.9％）減少している。

収入未済額は、前年度に比べ4,170千円減少しており、収納率は前年度に比べ5.2ポイント増加している。

第13表　　市税の前年度比較　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円，％）

区　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
市民税	1,539,482,420	39.7	1,352,599,741	34.9	186,882,679	13.8
個人	1,338,105,820	34.5	1,135,753,841	29.3	202,351,979	17.8
法人	201,376,600	5.2	216,845,900	5.6	△ 15,469,300	△ 7.1
固定資産税	1,943,775,225	50.2	1,957,235,933	50.5	△ 13,460,708	△ 0.7
軽自動車税	167,254,828	4.3	163,387,370	4.2	3,867,458	2.4
市たばこ税	210,641,902	5.4	219,114,531	5.7	△ 8,472,629	△ 3.9
鉱産税	414,500	0.0	399,700	0.0	14,800	3.7
入湯税	12,313,650	0.3	13,276,350	0.3	△ 962,700	△ 7.3
合計	3,873,882,525	100.0	3,706,013,625	100.0	167,868,900	4.5

注）1 令和６年度収入済額（市民税、固定資産税、軽自動車税）は過納額　1,184,125円を差し引いている。
　　2 令和７年度収入済額（市民税、固定資産税、軽自動車税）は過納額　2,459,004円を差し引いている。

第14表　　市税の収入状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円，％）

税目		調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税		1,617,395,251	1,539,482,420	39.7	2,398,489	75,514,342	95.2
	現年度分	1,546,093,304	1,530,062,393	39.5	0	16,030,911	99.0
	滞納繰越分	71,301,947	9,420,027	0.2	2,398,489	59,483,431	13.2
固定資産税		2,155,939,273	1,943,775,225	50.2	35,667,684	176,496,364	90.2
	現年度分	1,970,185,400	1,923,782,622	49.7	0	46,402,778	97.6
	滞納繰越分	185,753,873	19,992,603	0.5	35,667,684	130,093,586	10.8
軽自動車税		175,331,729	167,254,828	4.3	604,360	7,472,541	95.4
	現年度分	167,916,300	165,912,400	4.3	0	2,003,900	98.8
	滞納繰越分	7,415,429	1,342,428	0.0	604,360	5,468,641	18.1
市たばこ税		210,641,902	210,641,902	5.4	0	0	100.0
鉱産税		414,500	414,500	0.0	0	0	100.0
入湯税		12,313,650	12,313,650	0.3	0	0	100.0
合計		4,172,036,305	3,873,882,525	100.0	38,670,533	259,483,247	92.9
	内現年度分	3,907,565,056	3,843,127,467	99.2	0	64,437,589	98.4
	内滞納繰越分	264,471,249	30,755,058	0.8	38,670,533	195,045,658	11.6
前年度決算額		4,226,381,230	3,706,013,625	100.0	256,714,132	263,653,473	87.7
	内現年度分	3,744,217,197	3,681,693,956	99.3	0	62,523,241	98.3
	内滞納繰越分	482,164,033	24,319,669	0.7	256,714,132	201,130,232	5.0
比較増減		△ 54,344,925	167,868,900	－	△ 218,043,599	△ 4,170,226	5.2

注）収入済額は過納額2,459,004円（市民税現年課税分2,289,025円、固定資産税現年課税分97,979円、固定資産税滞納繰越分53,100円、軽自動車税現年課税分18,900円）を差し引いた額としており、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

不納欠損額は第15表及び第16表のとおりで、38,670,533円（188人分）が処分されている。

全体の理由別では生活困窮、居所不明、本人死亡、事業不振・廃業等であり、それぞれ地方税法の規定により、徴収権または納付義務が消滅したものについて、不納欠損処分が行われているものである。

市税の減免は、個人市民税が５件の210,300円、法人市民税が91件の4,541,600円、固定資産税が77件の5,352,400円、軽自動車税が364台の3,354,400円である。

第15表　　不納欠損額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

区　　　　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
市　　民　　税	2,398,489	4,344,666	1,497,192	1,845,109	1,151,243
固 定 資 産 税	35,667,684	251,962,666	3,596,000	2,444,400	49,524,260
軽 自 動 車 税	604,360	406,800	588,100	288,892	241,700
合　　　　　計	38,670,533	256,714,132	5,681,292	4,578,401	50,917,203

第16表　　事由別不納欠損額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人，円）

事由／税目		地方税法 第18条 （消滅時効）		地方税法 第15条の７ （執行停止による）		計	
		人　数	税　　額	人　数	税　　額	人　数	税　　額
市　民　税	個　人	28	1,871,055	2	102,690	30	1,973,745
	法　人	3	390,300	1	34,444	4	424,744
固 定 資 産 税		112	15,045,035	4	20,622,649	116	35,667,684
軽 自 動 車 税		38	604,360	0	0	38	604,360
合　　　　　計		181	17,910,750	7	20,759,783	188	38,670,533

第２款　　地 方 譲 与 税

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税、森林環境税等が一定の基準により配分されるものである。収入済額の主なものは、自動車重量譲与税325,634千円、地方揮発油譲与税98,004千円、森林環境譲与税209,195千円であり、前年度に比べ14,472千円（2.3％）増加している。

第17表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円，％）

年　　度	予 算 現 額	調　定　額	収入済額			収入未済額
			金　　額	対予算比	対調定比	
令 和 ７ 年 度	638,585,000	632,833,000	632,833,000	99.1	100.0	0
令 和 ６ 年 度	636,378,000	618,361,000	618,361,000	97.2	100.0	0
対前年度比較	2,207,000	14,472,000	14,472,000	－	－	0

第３款　利子割交付金

県に納付された利子割額の一定割合を交付されるものである。
収入済額は、前年度に比べ4,769千円（242.2％）増加している。

第18表　（単位：円，％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			収入未済額
			金額	対予算比	対調定比	
令和７年度	7,606,000	6,738,000	6,738,000	88.6	100.0	0
令和６年度	2,439,000	1,969,000	1,969,000	80.7	100.0	0
対前年度比較	5,167,000	4,769,000	4,769,000	－	－	0

第４款　配当割交付金

県に納付された配当割収入額の一定割合を交付されるものである。
収入済額は、前年度に比べ468千円（1.6％）減少している。

第19表　（単位：円，％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			収入未済額
			金額	対予算比	対調定比	
令和７年度	29,036,000	28,439,000	28,439,000	97.9	100.0	0
令和６年度	28,901,000	28,907,000	28,907,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	135,000	△ 468,000	△ 468,000	－	－	0

第５款　株式等譲渡所得割交付金

県に納付された株式等譲渡所得割収入額の一定割合を交付されるものである。
収入済額は、前年度に比べ3,766千円（10.1％）増加している。

第20表　（単位：円，％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			収入未済額
			金額	対予算比	対調定比	
令和７年度	42,125,000	41,131,000	41,131,000	97.6	100.0	0
令和６年度	37,360,000	37,365,000	37,365,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	4,765,000	3,766,000	3,766,000	－	－	0

第６款　　法人事業税交付金

地方法人課税の偏在是正措置による法人市民税法人税割の減収分の補てんとして交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 7,092 千円（7.0％）減少している。

第21表　（単位：円，％）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額 金額	収入済額 対予算比	収入済額 対調定比	収入未済額
令和７年度	92,717,000	94,888,000	94,888,000	102.3	100.0	0
令和６年度	100,494,000	101,980,000	101,980,000	101.5	100.0	0
対前年度比較	△ 7,777,000	△ 7,092,000	△ 7,092,000	－	－	0

第７款　　地方消費税交付金

県税として納付された地方消費税の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ71,393千円（8.1％）増加している。

第22表　（単位：円，％）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額 金額	収入済額 対予算比	収入済額 対調定比	収入未済額
令和７年度	957,279,000	957,279,000	957,279,000	100.0	100.0	0
令和６年度	885,884,000	885,886,000	885,886,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	71,395,000	71,393,000	71,393,000	－	－	0

第８款　　ゴルフ場利用税交付金

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ8千円（0.1％）増加している。

第23表　（単位：円，％）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額 金額	収入済額 対予算比	収入済額 対調定比	収入未済額
令和７年度	5,975,000	6,375,952	6,375,952	106.7	100.0	0
令和６年度	6,277,000	6,367,646	6,367,646	101.4	100.0	0
対前年度比較	△ 302,000	8,306	8,306	－	－	0

第９款　　環境性能割交付金

自動車税環境性能割等について、県税として納付された一定割合を交付されるものである。

前年度に比べ17,654千円（22.8%）減少している。

第24表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円，%）

年　　度	予　算　現　額	調　　定　　額	収　　入　　済　　額			収　入 未済額
			金　　　額	対予算比	対調定比	
令和７年度	54,796,000	59,640,000	59,640,000	108.8	100.0	0
令和６年度	77,306,000	77,294,000	77,294,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 22,510,000	△ 17,654,000	△ 17,654,000	－	－	0

第10款　　地方特例交付金

国の政策等による、地方公共団体の減税の影響（減収）や制度の拡充等による財政負担の増加に対して交付されるものである。

前年度に比べ128,083千円（85.7%）減少している。

第25表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円，%）

年　　度	予　算　現　額	調　　定　　額	収　　入　　済　　額			収　入 未済額
			金　　　額	対予算比	対調定比	
令和７年度	16,668,000	21,388,000	21,388,000	128.3	100.0	0
令和６年度	140,090,000	149,471,000	149,471,000	106.7	100.0	0
対前年度比較	△ 123,422,000	△ 128,083,000	△ 128,083,000	－	－	0

第11款　　地 方 交 付 税

所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を地方公共団体の財政需要の状況によって交付されるものである。

収入済額は、普通交付税12,756,609千円、特別交付税2,042,325千円である。

前年度に比べ、普通交付税は131,971千円（1.0%）増加、特別交付税は148,586千円（6.8%）減少、全体では16,615千円（0.1%）減少している。

第26表　（単位：円，％）

年　　度	予 算 現 額	調　定　額	収　入　済　額			収　入 未済額
			金　　額	対予算比	対調定比	
令 和 7 年 度	14,666,609,000	14,798,934,000	14,798,934,000	100.9	100.0	0
令 和 6 年 度	14,534,638,000	14,815,549,000	14,815,549,000	101.9	100.0	0
対前年度比較	131,971,000	△ 16,615,000	△ 16,615,000	－	－	0

第12款　交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定による反則金の一定額を交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ203千円（4.9％）増加している。

第27表　（単位：円，％）

年　　度	予 算 現 額	調　定　額	収　入　済　額			収　入 未済額
			金　　額	対予算比	対調定比	
令 和 7 年 度	4,456,000	4,311,000	4,311,000	96.7	100.0	0
令 和 6 年 度	4,495,000	4,108,000	4,108,000	91.4	100.0	0
対前年度比較	△ 39,000	203,000	203,000	－	－	0

第13款　分担金及び負担金

収入済額は、分担金13,531千円、負担金は116,967千円である。

前年度に比べ、分担金は5,127千円（27.5％）減少、負担金は1,808千円（1.6％）増加し、全体では3,319千円（2.5％）減少している。

収入済額の主なものは、老人保護措置費負担金60,998千円、市立保育所運営費保護者負担金38,417千円、放課後児童クラブ利用者負担金13,210千円である。

収入未済額は、負担金7,480千円である。前年度に比べ406千円（5.2％）減少している。

内訳は、老人保護措置費負担金3,647千円、市立保育所運営費保護者負担金2,303千円、放課後児童クラブ利用者負担金1,280千円、放課後子ども教室利用者負担金143千円、保育時間特例負担金76千円、病児病後児保育事業利用者負担金26千円、未熟児養育医療費個人負担金５千円である。

不能欠損額は、市立保育所運営費保護者負担金79千円、保育時間特例負担金106千円である。

第28表　（単位：円，％）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額 金額	対予算比	対調定比	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	134,470,000	138,162,149	130,497,538	97.0	94.5	184,930	7,479,681
令和６年度	142,126,000	141,702,193	133,816,682	94.2	94.4	0	7,885,511
対前年度比較	△ 7,656,000	△ 3,540,044	△ 3,319,144	－	－	184,930	△ 405,830

注）令和７年度収入済額は過納額2,250円（放課後児童クラブ利用者負担金）を差し引いた額としており、収入未済額はこの過納額を加味して算出した数値である。

第14款　使用料及び手数料

収入済額は、使用料202,206千円、手数料は91,787千円である。

前年度に比べ、使用料は6,239千円（3.0％）減少、手数料は2,346千円（2.5％）減少し、全体では8,585千円（2.8％）減少している。

収入済額の主なものは、市営住宅等使用料合計分145,587千円、斎場・式場使用料合計分25,298千円、戸籍証明手数料9,031千円、一般廃棄物処理手数料71,111千円である。

収入未済額は、使用料71,896千円である。前年度に比べ6,543千円　（10.0％）増加している。内訳は、市営住宅使用料71,641千円、行政財産使用料255千円である。

第29表　（単位：円，％）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額 金額	対予算比	対調定比	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	307,765,000	365,891,013	293,992,763	95.5	80.3	0	71,898,250
令和６年度	306,858,000	367,930,825	302,577,765	98.6	82.2	0	65,353,060
対前年度比較	907,000	△ 2,039,812	△ 8,585,002	－	－	0	6,545,190

注）令和７年度収入済額は過納額2,334円（公営住宅使用料（現年分））を差し引いた額としており、収入未済額はこの過納額を加味して算出した数値である。

第15款　国庫支出金

収入済額は、国庫負担金1,858,918千円、国庫補助金1,246,049千円、委託金23,789千円である。

前年度に比べ、国庫負担金は688,256千円（27.0％）減少、国庫補助金は397,982千円（24.2％）減少、委託金は2,711千円（12.9％）増加し、全体では1,083,526千円（25.7％）減少している。

収入済額の主なものは、国庫負担金で自立支援給付事業費負担金609,026千円、児童手当負担金449,081千円、生活保護費負担金304,333千円、国庫補助金で社会資本整備総合交

付金（繰越明許費分含む）262,472千円、道路メンテナンス事業補助金（繰越明許費分含む）192,812千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費分含む）183,064千円、委託金で灰塚ダム関係委託金14,707千円、基礎年金事務費交付金6,605千円である。

収入未済額の845,220千円は、翌年度への繰越（繰越明許費等）に伴う特定財源である。

第30表 （単位：円，％）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金　　額	対予算比	対調定比		
令和７年度	3,912,079,000	3,973,975,848	3,128,756,120	80.0	78.7	0	845,219,728
令和６年度	4,549,257,000	4,697,359,244	4,212,282,244	92.6	89.7	0	485,077,000
対前年度比較	△ 637,178,000	△ 723,383,396	△ 1,083,526,124	―	―	0	360,142,728

第16款　県 支 出 金

収入済額は、県負担金721,517千円、県補助金1,556,256千円、委託金217,496千円である。

前年度に比べ、県負担金は3,656千円（0.5％）減少し、県補助金は399,722千円（20.4％）減少、委託金は94,383千円（76.7％）増加し、全体では308,996千円（11.0％）減少している。

収入済額の主なものは、県負担金で自立支援給付事業費負担金304,092千円、保険基盤安定拠出金（軽減分）130,745千円、国民健康保険基盤安定負担金99,648千円、県補助金で過年農業用施設災害復旧事業補助金（繰越明許費分含む）129,228千円、中山間地域等直接支払交付金415,460千円、多面的機能支払交付金127,136千円、委託金では個人県民税徴収取扱委託金50,558千円である。

収入未済額の188,331千円は、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

第31表 （単位：円，％）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金　　額	対予算比	対調定比		
令和７年度	2,754,285,000	2,683,600,138	2,495,268,849	90.6	93.0	0	188,331,289
令和６年度	3,389,677,000	3,137,186,171	2,804,264,500	82.7	89.4	0	332,921,671
対前年度比較	△ 635,392,000	△ 453,586,033	△ 308,995,651	―	―	0	△ 144,590,382

第17款　財　産　収　入

収入済額は、財産運用収入39,595千円、財産売払収入13,701千円である。

前年度に比べ、財産運用収入は12,425千円（45.7％）増加、財産売払収入は1,720千円（11.2％）減少し、全体では10,706千円（25.1％）増加している。

収入済額の主なものは、財産運用収入で土地建物貸付収入14,829千円、その他財産貸付収入8,901千円、財産売払収入で有価物売払収入4,825千円、その他不動産売払収入3,419千円である。

第32表　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額			収入未済額
			金額	対予算比	対調定比	
令和７年度	53,549,000	53,296,843	53,296,843	99.5	100.0	0
令和６年度	43,254,000	42,590,467	42,590,467	98.5	100.0	0
対前年度比較	10,295,000	10,706,376	10,706,376	―	―	0

第18款　寄　附　金

収入済額は、前年度に比べ15,087千円（15.5％）減少している。

収入済額の主なものは、庄原市ふるさと応援寄附金67,135千円、庄原市企業版ふるさと納税14,600千円である。

第33表　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額			収入未済額
			金額	対予算比	対調定比	
令和７年度	88,900,000	82,435,000	82,435,000	92.7	100.0	0
令和６年度	98,901,000	97,522,000	97,522,000	98.6	100.0	0
対前年度比較	△ 10,001,000	△ 15,087,000	△ 15,087,000	―	―	0

第19款　繰　入　金

収入済額は、基金繰入金 1,360,205 千円、特別会計繰入金 2,532 千円、財産区繰入金 800 千円である。

前年度に比べ、基金繰入金は 386,499 千円（39.7%）増加、特別会計繰入金は 58 千円（2.3%）増加、全体では 386,557 千円（39.6%）増加している。

収入済額の主なものは、基金繰入金で過疎地域持続的発展基金 364,813 千円、財政調整基金 650,000 千円、森林環境整備基金 140,016 千円、地域振興基金 118,822 千円である。

第34表　（単位：円，%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額			収入未済額
			金額	対予算比	対調定比	
令和７年度	1,731,481,000	1,363,536,638	1,363,536,638	78.7	100.0	0
令和６年度	1,489,090,000	976,979,808	976,979,808	65.6	100.0	0
対前年度比較	242,391,000	386,556,830	386,556,830	－	－	0

第20款　繰　越　金

収入済額は、前年度繰越金 210,256 千円、前年度繰越金（逓次繰越）1,013 千円、前年度繰越金（繰越明許費）145,265 千円、前年度繰越金（事故繰越し）1,334 千円であり、前年度に比べ 3,114 千円（0.9%）増加している。

第35表　（単位：円，%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額			収入未済額
			金額	対予算比	対調定比	
令和７年度	357,867,866	357,868,172	357,868,172	100.0	100.0	0
令和６年度	354,754,000	354,754,089	354,754,089	100.0	100.0	0
対前年度比較	3,113,866	3,114,083	3,114,083	－	－	0

第21款　諸　収　入

収入済額は、前年度に比べ 80,551 千円（14.4％）増加している。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入が項全体で 128,060 千円、派遣職員人件費負担金 121,544 千円、デジタル基盤改革支援補助金 230,582 千円である。

収入未済額は 49,558 千円である。前年度に比べ 347,269 千円（87.5％）減少している。

主なものは、生活保護法の規定による返還金 39,193 千円、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入 2,017 千円、楽笑座光熱水費使用料等 1,574 千円、農業後継者育成事業返還金 1,370 千円、児童手当等返納金 1,092 千円である。

不能欠損額は、住民訴訟確定判決に基づく損害賠償金等 356,911 千円、違約金及び延納利息 1,317 千円である。

第36表　（単位：円，％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対予算比	対調定比		
令和７年度	622,060,000	1,047,285,923	639,499,375	102.8	61.1	358,228,934	49,557,614
令和６年度	591,734,000	955,774,433	558,948,129	94.5	58.5	0	396,826,304
対前年度比較	30,326,000	91,511,490	80,551,246	－	－	358,228,934	△ 347,268,690

第22款　市　債

収入済額は、前年度に比べ 480,766 千円（12.4％）減少している。

収入済額の主なものは、道路橋梁債の道路整備事業（繰越明許費分含む）518,400 千円、道路橋梁債の災害防除事業 377,100 千円、小学校債の小学校施設整備事業 453,300 千円、過疎地域持続的発展基金 305,200 千円、消防債の消防組合負担金 245,100 千円、商工債の交流宿泊施設整備事業 204,500 千円である。

第37表　（単位：円，％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			収入未済額
			金額	対予算比	対調定比	
令和７年度	4,677,800,000	3,388,700,000	3,388,700,000	72.4	100.0	0
令和６年度	4,979,266,000	3,869,466,000	3,869,466,000	77.7	100.0	0
対前年度比較	△ 301,466,000	△ 480,766,000	△ 480,766,000	－	－	0

ウ　歳　出

歳出についてみると、予算現額35,026,584千円に対し、支出済額31,934,679千円（執行率91.2％)、翌年度繰越額2,434,445千円（対予算比7.0％)、不用額657,460千円（同1.9％）である。

支出済額は、前年度に比べ1,265,110千円減少している。支出済額のうち、前年度からの繰越分は繰越明許費1,585,712,893円、事故繰越し6,468,000円であり、現年度分は30,342,498,140円である。

款別の執行状況は、前年度に比べ、商工費、消防費、教育費等が増加し、災害復旧費、諸支出金、議会費等が減少している。

構成比は、当年度も民生費が高く、次いで公債費、土木費、総務費である。

なお、決算額を款別（目的別）にみると、第38表のとおりである。

第38表　　款別（目的別）決算額構成比率　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円，％）

区分	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
議会費	189,742,488	0.6	230,972,736	0.7	△ 41,230,248	△ 17.9
総務費	3,939,175,912	12.3	3,693,796,426	11.6	245,379,486	6.6
民生費	7,723,615,758	24.2	8,120,321,019	25.4	△ 396,705,261	△ 4.9
衛生費	2,716,253,485	8.5	2,952,936,387	9.2	△ 236,682,902	△ 8.0
労働費	68,090,000	0.2	68,090,000	0.2	0	0.0
農林水産業費	2,141,841,737	6.7	2,068,896,482	6.5	72,945,255	3.5
商工費	961,235,759	3.0	638,826,218	2.0	322,409,541	50.5
土木費	4,195,803,068	13.1	4,084,735,115	12.8	111,067,953	2.7
消防費	1,434,201,919	4.5	1,228,010,279	3.8	206,191,640	16.8
教育費	2,697,262,957	8.4	2,420,695,645	7.6	276,567,312	11.4
災害復旧費	864,538,282	2.7	2,168,318,656	6.8	△ 1,303,780,374	△ 60.1
公債費	4,398,624,600	13.8	4,507,986,742	14.1	△ 109,362,142	△ 2.4
諸支出金	604,293,068	1.9	1,016,203,203	3.2	△ 411,910,135	△ 40.5
合計	31,934,679,033	100.0	33,199,788,908	100.0	△ 1,265,109,875	△ 3.8

また、支出済額を性質別に、消費的経費（支出の効果が短期間で終わる経費)、投資的経費（支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費)、その他経費に分けると第39表のとおりである。

消費的経費は、前年度に比べ409,631千円（2.2％）増加し、19,151,835千円である。

これは、主に扶助費が104,596千円（2.4％)、維持補修費が158,974千円（20.2％）減少したが、物件費266,246千円（6.2％)、補助費等が228,721千円（4.4％）増加したためである。

投資的経費は、前年度に比べ1,201,320千円（18.4%）減少し、5,342,177千円である。

これは、普通建設事業が107,745千円（2.5%）増加したが、災害復旧費が1,309,065千円（60.0%）減少したためである。

その他経費は、前年度に比べ48,129千円（0.6%）増加し、7,962,217千円である。

これは主に、繰出金が19,542千円（0.9%）減少したが、投資、出資、貸付金が67,671千円（27.6%）増加したためである。

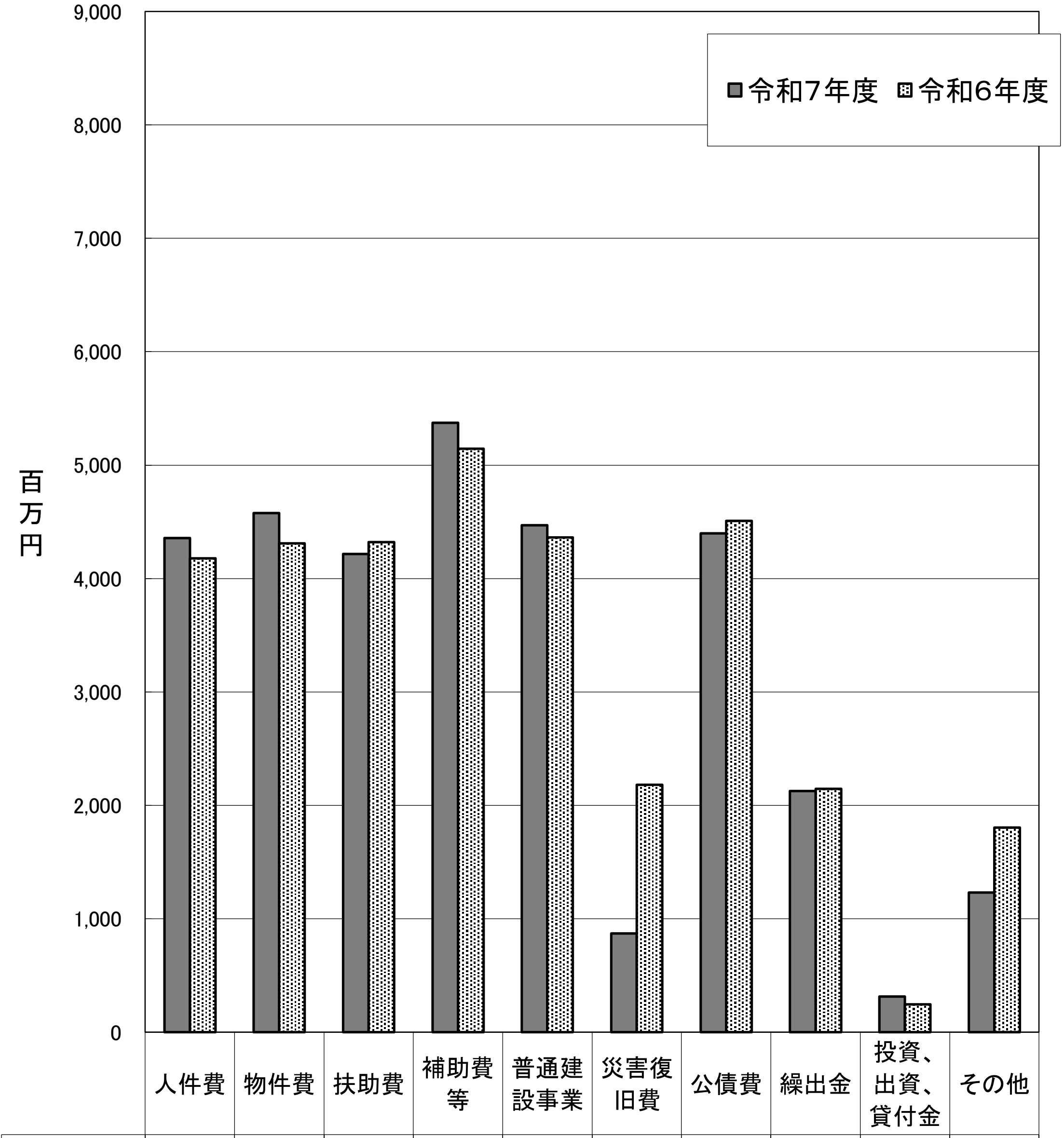
第39表　使途別経費（消費的経費と投資的経費比較）　（単位：千円，%）

区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
消費的経費	人件費	4,356,217	13.6	4,177,983	12.6	178,234	4.3
	（内）職員給	2,789,692	8.7	2,696,159	8.1	93,533	3.5
	物件費	4,577,392	14.3	4,311,146	13.0	266,246	6.2
	維持補修費	627,220	2.0	786,194	2.4	△ 158,974	△ 20.2
	扶助費	4,216,884	13.2	4,321,480	13.0	△ 104,596	△ 2.4
	補助費等	5,374,122	16.8	5,145,401	15.5	228,721	4.4
	小計	19,151,835	60.0	18,742,204	56.5	409,631	2.2
投資的経費	普通建設事業	4,470,718	14.0	4,362,973	13.1	107,745	2.5
	（内）補助事業	1,988,622	6.2	2,275,211	6.9	△ 286,589	△ 12.6
	（内）単独事業	2,407,929	7.5	2,013,781	6.1	394,148	19.6
	（内）県営事業	74,167	0.2	73,981	0.2	186	0.3
	災害復旧費	871,459	2.7	2,180,524	6.6	△ 1,309,065	△ 60.0
	小計	5,342,177	16.7	6,543,497	19.7	△ 1,201,320	△ 18.4
その他経費	公債費	4,398,625	13.8	4,507,987	13.6	△ 109,362	△ 2.4
	積立金	604,015	1.9	1,016,203	3.1	△ 412,188	△ 40.6
	繰出金	2,125,244	6.7	2,144,786	6.5	△ 19,542	△ 0.9
	投資、出資、貸付金	312,783	1.0	245,112	0.7	67,671	27.6
	小計	7,440,667	23.3	7,914,088	23.8	△ 473,421	△ 6.0
歳出合計		31,934,679	100.0	33,199,789	100.0	△ 1,265,110	△ 3.8

次に、支出済額を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費（支出が義務付けられている経費である人件費、扶助費、公債費で、任意に節減できない経費）は12,971,726千円（構成比40.6%）で、前年度に比べ1.4ポイント増加した。任意的経費（義務的経費を除く経費で、任意に支出することができる経費）は18,962,953千円（構成比59.4%）である。

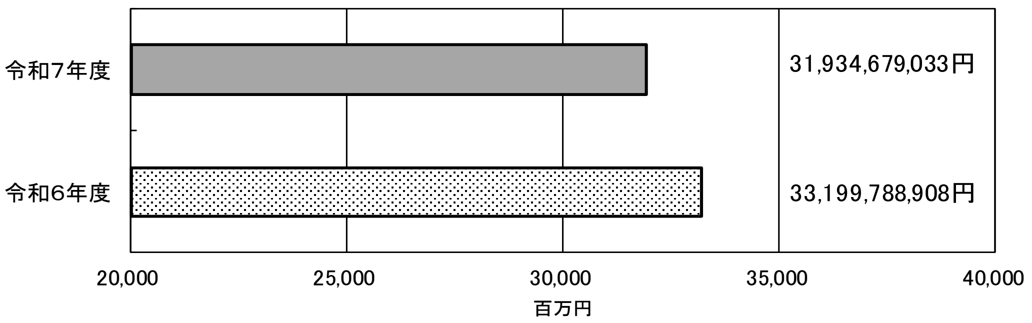
義務的経費の占める割合が高いと、相対的に財政構造が硬直化することになるため、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑えることが重要である。

一般会計における使途別歳出額の前年度との比較



	人件費	物件費	扶助費	補助費等	普通建設事業	災害復旧費	公債費	繰出金	投資、出資、貸付金	その他
■令和7年度	4,356	4,577	4,217	5,374	4,471	871	4,399	2,125	313	1,232
▨令和6年度	4,178	4,311	4,321	5,145	4,363	2,181	4,508	2,145	245	1,803

一般会計における歳出総額の前年度との比較



一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

第１款　議　会　費

支出済額は、前年度に比べ41,230千円（17.9％）減少している。

これは、主に議会運営事業が32,647千円減少したためである。

支出済額は、議員人件費133,458千円、職員人件費38,748千円、議会運営事業17,536千円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金2,987千円、旅費1,562千円である。

第40表　（単位：円，％）

年　　度	予　算　現　額	支　出　済　額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額
令 和 7 年 度	197,536,000	189,742,488	96.1	0	7,793,512
令 和 6 年 度	238,872,000	230,972,736	96.7	0	7,899,264
対前年度比較	△ 41,336,000	△ 41,230,248	－	0	△ 105,752

第２款　総　務　費

支出済額は、前年度に比べ245,379千円（6.6％）増加している。

これは、主に総務管理費で財産管理費の財産管理事業（繰越明許費分含む）が149,420千円、庁舎管理事業が41,267千円、情報推進費のデジタル化推進事業が17,064千円減少したが、総務管理費で情報推進費の行政情報処理事業が136,009千円、選挙費の市長選挙及び市議会議員選挙費が66,136千円増加したためである。

支出済額の主なものは、総務管理費で、情報推進費の行政情報処理事業が417,766千円、生活交通対策費の生活交通路線確保事業が340,100千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で総務管理費の総務一般管理事業が1,621千円、企画推進事業が801千円、庁舎管理事業が4,466千円である。

不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費が28,660千円、企画費が12,884千円、生活交通対策費が11,941千円である。

第41表　（単位：円，％）

年　　度	予　算　現　額	支　出　済　額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額
令 和 7 年 度	4,041,564,000	3,939,175,912	97.5	6,888,000	95,500,088
令 和 6 年 度	3,805,884,000	3,693,796,426	97.1	6,513,000	105,574,574
対前年度比較	235,680,000	245,379,486	－	375,000	△ 10,074,486

第３款　　民　生　費

支出済額は、前年度に比べ396,705千円（4.9％）減少している。

これは、主に児童福祉費で児童措置費の児童措置事業（繰越明許費分含む）が143,282千円、児童福祉総務費の物価高対応子育て応援手当支給事業が74,246千円増加したが、社会福祉費で社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業（繰越明許費分含む）が385,688千円、児童福祉費で子育支援事業費の子育て支援施設整備事業（繰越明許費分含む）が234,412千円減少したためである。

支出済額の主なものは、社会福祉費で障害者福祉費の自立支援事業が1,211,182千円、老人福祉費の庄原市介護保険特別会計繰出金が887,638千円、児童福祉費で保育所費の保育所管理運営事業が1,046,923千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で社会福祉費の老人福祉一般管理事業が18,000千円、児童福祉費の物価高対応子育て応援手当支給事業が5,034千円、子育て支援施設整備事業が74,299千円である。

不用額の主なものは、生活保護費で扶助費が40,477千円、社会福祉費で老人福祉費が36,317千円である。

第42表　（単位：円，％）

年　　度	予　算　現　額	支　出　済　額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額
令 和 ７ 年 度	8,010,975,000	7,723,615,758	96.4	97,333,000	190,026,242
令 和 ６ 年 度	8,354,108,000	8,120,321,019	97.2	71,615,000	162,171,981
対前年度比較	△ 343,133,000	△ 396,705,261	－	25,718,000	27,854,261

第４款　　衛　生　費

支出済額は、前年度に比べ236,683千円（8.0％）減少している。

これは、主に水道整備費で水道事業費の水道事業が49,835千円、清掃費で塵芥処理費の備北クリーンセンター管理運営事業が42,289千円増加したが、清掃費で塵芥処理費の新焼却施設整備事業（繰越明許費分含む）が263,149千円皆減、リサイクルプラザ管理運営事業（繰越明許費分含む）が22,296千円、保健衛生費で予防費の感染症予防事業が63,615千円減少したためである。

支出済額の主なものは、水道整備費で水道事業費の水道事業が451,197千円、病院費で病院費の病院事業が290,459千円、清掃費で塵芥処理費のリサイクルプラザ管理運営事業が281,732千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で保健衛生費のリフレッシュハウス東城管理運営事業が2,552千円である。

不用額の主なものは、保健衛生費で予防費が20,536千円、清掃費でし尿処理費が8,276千円である。

第43表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円，％）

年　　度	予　算　現　額	支　出　済　額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額
令和７年度	2,782,370,000	2,716,253,485	97.6	2,552,000	63,564,515
令和６年度	3,086,104,000	2,952,936,387	95.7	43,891,000	89,276,613
対前年度比較	△ 303,734,000	△ 236,682,902	－	△ 41,339,000	△ 25,712,098

第５款　　労　働　費

予算現額68,090千円、支出済額68,090千円である。

支出済額は、中国労働金庫への貸付金（預託金）が前年度と同額の68,000千円、補助金90千円である。

第６款　　農林水産業費

支出済額は、前年度に比べ72,945千円（3.5％）増加している。

これは、主に農業費で畜産振興費の畜産振興事業が55,446千円、林業費で林業振興費のひろしまの森づくり事業が32,922千円減少したが、林業費で林業振興費の有害鳥獣処理施設整備事業（繰越明許費分含む）が196,100千円、林業・木材産業等競争力強化対策事業が24,266千円増加したためである。

支出済額の主なものは、農業費で農業振興費の中山間地域等直接支払事業が559,608千円、林業費で林業振興費の有害鳥獣処理施設整備事業（繰越明許費）が199,076千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で耕地費の県営土地改良事業が11,900千円、基盤整備促進事業が16,583千円、林業費の林道整備事業が11,616千円、小規模崩壊地復旧事業が19,648千円である。

不用額の主なものは、農業費で農業振興費が29,286千円、畜産振興費が22,645千円である。

第44表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円，％）

年　　度	予　算　現　額	支　出　済　額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額
令和７年度	2,312,027,000	2,141,841,737	92.6	59,747,000	110,438,263
令和６年度	2,543,836,000	2,068,896,482	81.3	352,279,000	122,660,518
対前年度比較	△ 231,809,000	72,945,255	－	△ 292,532,000	△ 12,222,255

第７款　　商　工　費

支出済額は、前年度に比べ322,410千円（50.5%）増加している。

これは、主に商工費で観光交流費の観光施設管理事業（繰越明許費分含む）が 21,194 千円、リストア・ステーション管理運営事業が 15,763 千円減少したが、観光交流費の交流宿泊施設整備事業（繰越明許費分含む）が 218,363 千円、企業立地対策費の企業立地対策事業が 48,083 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、観光交流費の交流宿泊施設整備事業（繰越明許費分含む）が236,278千円、観光交流事業が148,842千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で商工費の商工振興事業が39,050千円、キャッシュレス決済推進事業が275,137千円、観光施設管理事業が5,000千円である。

不用額の主なものは、商工費で観光交流費が26,291千円、商工振興費が15,527千円である。

第45表　（単位：円，％）

年　　度	予　算　現　額	支　出　済　額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額
令和７年度	1,324,636,000	961,235,759	72.6	319,187,000	44,213,241
令和６年度	906,762,000	638,826,218	70.5	244,068,000	23,867,782
対前年度比較	417,874,000	322,409,541	－	75,119,000	20,345,459

第８款　　土　木　費

支出済額は、前年度に比べ111,068千円（2.7%）増加している。

これは、主に道路橋梁費で道路新設改良費の社会資本整備総合交付金事業（繰越明許費分含む）が173,204千円、道路維持費の除雪事業（繰越明許費分含む）が116,252千円減少したが、道路橋梁費で道路維持費の災害防除事業（繰越明許費分含む）が193,185千円、橋梁維持費の橋梁維持事業（繰越明許費分含む）が92,912千円増加したためである。

支出済額の主なものは、都市計画費で公共下水道費の下水道事業が862,412千円、道路橋梁費で道路維持費の除雪事業が557,150千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で道路橋梁費の除雪事業が44,788千円、災害防除事業が64,077千円、橋梁維持事業が93,110千円、道路新設改良事業（単独）が440,330千円、国県道整備負担事業が38,954千円、地方創生道整備推進交付金事業が255,564千円、社会資本整備総合交付金事業が52,352千円、砂防費の急傾斜地崩壊対策事業が5,495千円、都市計画費の都市再生整備事業が3,534千円、街路事業が78,179千円、都市公園等整備事業が130,077千円、住宅整備事業が50,047千円である。

不用額の主なものは、道路橋梁費で道路新設改良費が28,304千円、道路維持費が17,393千円、住宅費で住宅管理費が5,575千円、土木管理費で土木管理費が3,212千円、都市計画費で街路事業費が2,359千円、砂防費で急傾斜地崩壊対策事業費が1,001千円である。

第46表　（単位：円，％）

年　　　度	予　算　現　額	支　出　済　額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額
令和７年度	5,514,963,000	4,195,803,068	76.1	1,256,507,000	62,652,932
令和６年度	4,865,582,000	4,084,735,115	84.0	674,473,000	106,373,885
対前年度比較	649,381,000	111,067,953	―	582,034,000	△ 43,720,953

第９款　消　防　費

支出済額は、前年度に比べ206,192千円（16.8％）増加している。

これは、主に消防費で防災施設費の消防施設整備事業が46,741千円、非常備消防事業が20,882千円減少したが､消防費で常備消防費の消防組合事業(繰越明許費分含む)が296,438千円増加したためである。

支出済額の主なものは、消防費で常備消防費の消防組合事業が1,243,340千円、非常備消防費の非常備消防事業が140,489千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で消防費の消防組合事業13,728千円、消防施設整備事業39,871千円である。

不用額の主なものは、消防費で防災費が2,900千円、非常備消防費が2,352千円である。

第47表　（単位：円，％）

年　　　度	予　算　現　額	支　出　済　額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額
令和７年度	1,494,309,000	1,434,201,919	96.0	53,599,000	6,508,081
令和６年度	1,247,463,000	1,228,010,279	98.4	8,520,000	10,932,721
対前年度比較	246,846,000	206,191,640	―	45,079,000	△ 4,424,640

第10款　教　育　費

支出済額は、前年度に比べ276,567千円（11.4％）増加している。

これは、主に社会教育費で研修集会施設管理費の交流研修施設管理運営事業が26,169千円、小学校費で学校管理費の小学校事務局管理事業が16,411千円減少したが、教育総務費で教育振興費の教育振興事業が133,989千円､小学校費で学校整備費の小学校施設整備事業が65,797千円増加したためである。

支出済額の主なものは、小学校費で学校整備費の小学校施設整備事業が552,042千円、保健体育費で学校給食費の学校給食事務局管理事業が358,206千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で小学校費の小学校通学支援事業4,419千円、小学校施設整備事業127,565千円、中学校費の中学校施設整備事業34,947千円である。

不用額の主なものは、小学校費で教育振興費が6,070千円、学校管理費が6,049千円、中学校費で教育振興費が5,592千円、教育総務費で事務局費が4,558千円である。

第48表　（単位：円，％）

年　　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和７年度	2,907,862,866	2,697,262,957	92.8	166,931,000	43,668,909
令和６年度	2,468,697,000	2,420,695,645	98.1	1,012,866	46,988,489
対前年度比較	439,165,866	276,567,312	－	165,918,134	△ 3,319,580

第11款　災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ1,303,780千円（60.1％）減少している。

これは、主に農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分含む）が42,376千円、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の単独公共災害復旧事業が29,425千円増加したが、公共土木施設災害復旧費の過年公共災害復旧事業（繰越明許費分、事故繰越し分含む）が915,941千円、農林水産施設災害復旧費の過年農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分、事故繰越し分含む）が350,784千円減少したためである。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の過年公共災害復旧事業（繰越明許費分、事故繰越し分含む）が396,732千円、農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費の過年農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分含む）が132,259千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で農林水産施設災害復旧費の現年農地災害復旧事業が49,178千円、過年農地災害復旧事業が102,374千円、現年農業用施設災害復旧事業が11,712千円、過年農業用施設災害復旧事業が27,025千円、現年林道災害復旧事業が7,007千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業が53,799千円、過年公共災害復旧事業が220,606千円である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費が9,379千円、農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費が1,822千円である。

第49表　（単位：円，％）

年　　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和７年度	1,347,913,000	864,538,282	64.1	471,701,000	11,673,718
令和６年度	2,958,447,000	2,168,318,656	73.3	267,616,000	522,512,344
対前年度比較	△ 1,610,534,000	△ 1,303,780,374	－	204,085,000	△ 510,838,626

第12款　公　債　費

支出済額は、前年度に比べ109,362千円（2.4%）減少している。

これは、主に利子の長期債利子が36,461千円が増加したが、元金の長期債償還金が146,400千円減少したためである。

支出済額は、長期債償還金が4,248,776千円、長期債利子が148,862千円、一時借入金利子が986千円である。

不用額の主なものは、利子の8,672千円である。

第50表　（単位：円，%）

年　　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和７年度	4,407,297,000	4,398,624,600	99.8	0	8,672,400
令和６年度	4,516,902,000	4,507,986,742	99.8	0	8,915,258
対前年度比較	△ 109,605,000	△ 109,362,142	―	0	△ 242,858

第13款　諸　支　出　金

支出済額は、前年度に比べ411,910千円（40.5%）減少している。

これは、主に財政調整積立基金費が 5,028 千円、森林環境整備基金費が 4,458 千円、企業版ふるさと納税基金費が 4,162 千円増加したが、地域振興基金費が 357,200 千円、減債基金費が 41,825 千円、ふるさと応援寄附基金費が 13,663 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、過疎地域持続的発展基金が311,722千円、森林環境整備基金費が203,024千円である。

第51表　（単位：円，%）

年　　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和７年度	607,041,000	604,293,068	99.5	0	2,747,932
令和６年度	1,032,939,000	1,016,203,203	98.4	0	16,735,797
対前年度比較	△ 425,898,000	△ 411,910,135	―	0	△ 13,987,865

第14款　　予　備　費

予算現額10,000千円に対して支出済額は０円であり、不用額は10,000千円である。
当年度における予備費から他の支出費目への充用額は０円である。

第52表　（単位：円，％）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 ７ 年 度	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
令 和 ６ 年 度	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
対前年度比較	0	0	―	0	0

エ　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数も正確で関係諸帳簿の係数と一致している。

（2） 特 別 会 計

ア 住宅資金特別会計

当会計は、同和対策対象地域の居住環境の改善を図るため、対象地区の住宅の改修及び新築、宅地取得等に貸し付けた資金に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、平成９年度以降、新規貸し付けは行われていない。

当年度の決算額は次のとおりである。

第53表

歳 入 （単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対予算比	対調定比		
令和７年度	2,919,000	157,377,461	3,226,221	110.5	2.0	0	154,151,240
令和６年度	2,788,000	160,039,486	3,014,306	108.1	1.9	0	157,025,180
対前年度比較	131,000	△ 2,662,025	211,915	－	－	0	△ 2,873,940

歳 出

年 度	予算現額	支出済額	執行率	不用額	歳入歳出差引額
令和７年度	2,919,000	2,839,807	97.3	79,193	386,414
令和６年度	2,788,000	2,758,025	98.9	29,975	256,281
対前年度比較	131,000	81,782	－	49,218	130,133

（ア） 歳 入

収入済額は、調定額157,377千円に対し、3,226千円（対調定比2.0％）で、前年度に比べ212千円（7.0％）増加している。

収入済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入で滞納繰越分が2,874千円である。

収入未済額は、全額が住宅新築資金等貸付金元利収入で滞納繰越分が154,151千円であり、前年度に比べ2,874千円（1.8％）減少している。

不納欠損額は、前年度同様０円である。

なお、現年度分の貸付償還金及び起債借入金の償還は、令和２年度が最終年度であった。

（イ） 歳 出

支出済額は、予算現額2,919千円に対し、2,840千円（執行率97.3％）で、不用額は79千円である。

支出済額は、貸付事業事務事業308千円、一般会計繰出金2,532千円である。

（ウ）　実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第54表　（単位：円）

区　　　　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
1 歳　入　総　額	3,226,221	3,014,306	4,396,822	4,257,519	4,548,186
2 歳　出　総　額	2,839,807	2,758,025	4,125,016	4,132,305	4,205,127
3 形　式　収　支	386,414	256,281	271,806	125,214	343,059
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実　質　収　支	386,414	256,281	271,806	125,214	343,059
6 単　年　度　収　支	130,133	△ 15,525	146,592	△ 217,845	81,518

イ　歯科診療所特別会計

当会計は、市民に歯科医療の受診機会を提供し、中山間地域の地域医療体制を確立するため設置されている総領歯科診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第55表

歳　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円，％）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額 金額	収入済額 対予算比	収入済額 対調定比	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	20,550,000	19,410,866	19,410,866	94.5	100.0	0	0
令和６年度	31,475,000	29,027,179	29,027,179	92.2	100.0	0	0
対前年度比較	△ 10,925,000	△ 9,616,313	△ 9,616,313	－	－	0	0

歳　出

年　　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和７年度	20,550,000	19,410,866	94.5	0	1,139,134	0
令和６年度	31,475,000	29,027,023	92.2	0	2,447,977	156
対前年度比較	△ 10,925,000	△ 9,616,157	－	0	△ 1,308,843	△ 156

（ア）　歳　入

収入済額は、前年度に比べ9,616千円（33.1％）減少している。

収入済額の主なものは、診療収入18,449千円、繰入金270千円、諸収入692千円である。

（イ）　歳　出

支出済額は、19,411千円（執行率94.5％）で、前年度に比べ9,616千円（33.1％）減少している。

支出済額の主なものは、一般管理事業の光熱水費が647千円、業務委託料が18,670千円である。

不用額の主なものは、総務費で施設管理費の一般管理費が1,039千円である。

（ウ）　実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第56表　（単位：円）

区　　　　　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
1 歳　　入　　総　　額	19,410,866	29,027,179	33,914,850	24,116,632	23,055,314
2 歳　　出　　総　　額	19,410,866	29,027,023	33,797,218	24,115,779	23,052,701
3 形　　式　　収　　支	0	156	117,632	853	2,613
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実　　質　　収　　支	0	156	117,632	853	2,613
6 単　年　度　収　支	△ 156	△ 117,476	116,779	△ 1,760	△ 7,088

ウ　休日診療センター特別会計

当会計は、市民に休日における初期の救急医療体制を確保するとともに、二次救急医療機関の負担軽減を目的として設置された、庄原市休日診療センターについて、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第57表

歳　入　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額 金額	収入済額 対予算比	収入済額 対調定比	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	13,163,000	12,637,917	12,637,917	96.0	100.0	0	0
令和６年度	13,070,000	12,626,931	12,626,931	96.6	100.0	0	0
対前年度比較	93,000	10,986	10,986	－	－	0	0

歳　出

年　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和７年度	13,163,000	12,637,917	96.0	0	525,083	0
令和６年度	13,070,000	12,626,931	96.6	0	443,069	0
対前年度比較	93,000	10,986	－	0	82,014	0

(ア)　歳　入

収入済額は、前年度に比べ11千円（0.1％）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入7,358千円、繰入金5,278千円である。

(イ)　歳　出

支出済額は、12,638千円（執行率96.0％）で、前年度に比べ11千円（0.1％）増加している。

支出済額の主なものは、一般管理費の光熱水費が498千円、医薬材料費が1,479千円、業務委託料が9,541千円である。

不用額の主なものは、総務費で施設管理費の一般管理費が425千円である。

（ウ）　実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第58表　（単位：円）

区　　　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
1 歳　入　総　額	12,637,917	12,626,931	12,295,011	11,052,617	10,780,307
2 歳　出　総　額	12,637,917	12,626,931	12,295,011	11,052,617	10,780,307
3 形　式　収　支	0	0	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実　質　収　支	0	0	0	0	0
6 単　年　度　収　支	0	0	0	0	0

エ　国民健康保険特別会計

当会計は、市民の健康保持増進のため、被保険者に対して疾病、負傷、出産等に必要な保険給付を行うとともに、保健意識の高揚や疾病予防を図るために保健事業を行い、被保険者の生活安定、健康増進、福祉の向上に寄与することを目的としている。

当年度における国民健康保険加入状況（年度平均）は、世帯数3,854世帯、被保険者数5,481人で、前年度に比べ、世帯数は216世帯、被保険者数は353人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第59表

歳　入　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額 金額	収入済額 対予算比	収入済額 対調定比	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	3,789,332,000	3,580,985,110	3,490,386,693	92.1	97.5	2,202,352	88,396,065
令和６年度	3,794,718,000	3,653,345,608	3,556,154,457	93.7	97.3	10,296,270	86,894,881
対前年度比較	△ 5,386,000	△ 72,360,498	△ 65,767,764	―	―	△ 8,093,918	1,501,184

注）収入済額は、令和７年度過納額1,188,000円、令和６年度過納額1,157,577円を含み、
　　収入未済額は過誤納を加味せずに算出した数値である。

歳　出

年　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和７年度	3,789,332,000	3,447,582,050	91.0	0	341,749,950	42,804,643
令和６年度	3,794,718,000	3,539,548,715	93.3	0	255,169,285	16,605,742
対前年度比較	△ 5,386,000	△ 91,966,665	―	0	86,580,665	26,198,901

(ア)　歳　入

収入済額は、調定額3,580,985千円に対し、3,490,387千円（対調定比97.5％）で、前年度に比べ65,768千円（1.8％）減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税604,676千円、県補助金2,485,410千円及び一般会計からの繰入金300,652千円である。

収入未済額は、88,396千円である。前年度に比べ1,501千円（1.7％）増加している。内訳は全額、国民健康保険税である。

また、国民健康保険税の収入済額の過納額1,188,000円を加味した実質上の国民健康保険税の収入未済額は89,584,065円で、前年度に比べ1,531,607円（1.7％）増加し、収納率は1.5ポイント増加している。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ8,093,918円減少している。

歳入のうち、国民健康保険税の当年度の収納状況は次のとおりである。

第60表　　国民健康保険税の収納状況　　（単位：円，％）

区	分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
現年課税分	調定額	608,167,900	581,375,203	586,125,600	591,274,100	638,807,215
	収入済額	581,661,092	550,675,718	562,044,892	565,303,985	616,097,861
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	26,506,808	30,699,485	24,080,708	25,970,115	22,709,354
	収納率	95.6	94.7	95.9	95.6	96.4
滞納繰越分	調定額	87,106,758	85,856,426	84,652,038	83,928,986	80,920,422
	収入済額	21,827,149	18,207,183	19,515,944	19,485,004	17,888,639
	不納欠損額	2,202,352	10,296,270	2,072,673	4,218,659	1,175,151
	収入未済額	63,077,257	57,352,973	63,063,421	60,225,323	61,856,632
	収納率	25.1	21.2	23.1	23.2	22.1
合計	調定額	695,274,658	667,231,629	670,777,638	675,203,086	719,727,637
	収入済額	603,488,241	568,882,901	581,560,836	584,788,989	633,986,500
	不納欠損額	2,202,352	10,296,270	2,072,673	4,218,659	1,175,151
	収入未済額	89,584,065	88,052,458	87,144,129	86,195,438	84,565,986
	収納率	86.8	85.3	86.7	86.6	88.1

注）令和７年度の現年課税分に過納額1,113,200円、滞納繰越分について過納額74,800円を収入済額、収入未済額、収納率に加味して算出した数値であり、他の年度も同様に算出している。

不納欠損処分の状況

不納欠損額は、2,202千円（32人分）が処分されている。

前年度に比べ、対象者数は４人減少し、不納欠損額は8,094千円減少している。

理由別では、生活苦（26人）が最も多い状況である。

なお、当年度の国民健康保険税の減免は661千円（23件）であり、理由別では、被用者保険等旧被扶養者、県立広島大学私費留学生等である。

事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第61表　　事由別不納欠損額　　（単位：人,円）

事由 ＼ 年度	地方税法第18条（消滅時効）		地方税法第15条の７（執行停止による）		計	
	人数	税額	人数	税額	実人数	税額
令和７年度	32	2,202,352	0	0	32	2,202,352
令和６年度	19	3,480,835	17	6,815,435	36	10,296,270
令和５年度	18	1,001,273	9	1,071,400	27	2,072,673
令和４年度	24	1,866,272	3	2,352,387	27	4,218,659
令和３年度	18	1,110,925	1	64,226	19	1,175,151
対前年度比較	13	△ 1,278,483	△ 17	△ 6,815,435	△ 4	△ 8,093,918

（イ）　歳　出

支出済額は、前年度に比べ91,967千円（2.6%）減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,397,464千円、国民健康保険事業費納付金855,772千円、保健事業費78,266千円、総務費77,069千円、諸支出金32,745千円である。

不用額の主なものは、保険給付費325,741千円、保健事業費5,634千円、予備費5,000千円である。

（ウ）　実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第62表　（単位：円）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 歳入総額	3,490,386,693	3,556,154,457	3,797,708,780	3,804,383,255	4,060,986,813
2 歳出総額	3,447,582,050	3,539,548,715	3,753,747,148	3,772,728,275	4,030,597,726
3 形式収支	42,804,643	16,605,742	43,961,632	31,654,980	30,389,087
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	42,804,643	16,605,742	43,961,632	31,654,980	30,389,087
6 単年度収支	26,198,901	△ 27,355,890	12,306,652	1,265,893	△ 21,241,994

オ　国民健康保険特別会計（直診勘定）

当会計は、市民が安心して医療を受けられるように、中山間地の地域医療体制を確立するため設置されている国民健康保険総領診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第63表

歳　入　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対予算比	対調定比		
令和７年度	71,051,000	64,986,394	64,986,394	91.5	100.0	0	0
令和６年度	64,411,000	62,839,126	62,839,126	97.6	100.0	0	0
対前年度比較	6,640,000	2,147,268	2,147,268	―	―	0	0

歳　出

年　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和７年度	71,051,000	64,766,031	91.2	0	6,284,969	220,363
令和６年度	64,411,000	62,470,740	97.0	0	1,940,260	368,386
対前年度比較	6,640,000	2,295,291	―	0	4,344,709	△ 148,023

（ア）　歳　入

収入済額は、前年度に比べ2,147千円（3.4％）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入46,360千円（外来収入41,223千円、その他の診療収入5,137千円）、繰入金13,722千円、諸収入の雑入（特養診療費用等）4,152千円である。

（イ）　歳　出

支出済額は、前年度に比べ2,295千円（3.7％）増加している。

支出済額の主なものは、施設管理費の一般管理事業が10,933千円、医業費の医療用器械器具経費が5,063千円、医療用消耗器具経費が1,050千円、医薬品衛生材料経費が17,870千円である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費が3,952千円、医業費の医業費が2,233千円である。

（ウ）　実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第64表　（単位：円）

区　　　　　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
1 歳　　入　　総　　額	64,986,394	62,839,126	69,828,255	62,236,635	62,039,098
2 歳　　出　　総　　額	64,766,031	62,470,740	69,631,622	62,152,756	61,819,574
3 形　　式　　収　　支	220,363	368,386	196,633	83,879	219,524
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実　　質　　収　　支	220,363	368,386	196,633	83,879	219,524
6 単　年　度　収　支	△ 148,023	171,753	112,754	△ 135,645	60,789

カ　後期高齢者医療特別会計

当会計は、75歳以上の人（一定の障害のある人は65歳以上）を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度に基づき、制度加入の被保険者から保険料を徴収し、制度運営を行う都道府県単位に設けられた広域連合へ納付することを主な目的とするものである。

当年度における本市の被保険者数は8,709人で、前年度に比べ39人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第65表

歳　入　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対予算比	対調定比		
令和７年度	800,762,000	818,943,478	811,761,151	101.4	99.1	789,918	6,392,409
令和６年度	760,784,000	762,345,727	756,090,672	99.4	99.2	214,996	6,040,059
対前年度比較	39,978,000	56,597,751	55,670,479	－	－	574,922	352,350

注）収入済額は、令和7年度過納額502,343円、令和６年度過納額663,737円を含み、収入未済額は過誤納を加味せずに算出した数値である。

歳　出

年　度	予算現額	支出済額	執行率	不用額	歳入歳出差引額
令和７年度	800,762,000	794,743,605	99.2	6,018,395	17,017,546
令和６年度	760,784,000	754,510,375	99.2	6,273,625	1,580,297
対前年度比較	39,978,000	40,233,230	－	△ 255,230	15,437,249

(ア)　歳　入

収入済額は、前年度に比べ55,670千円（7.4％）増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料585,263千円、一般会計からの繰入金217,378千円、諸収入の雑入（広域連合人件費負担金）6,467千円である。

また、後期高齢者医療保険料の収入済額の過納額502,343円を加味した実質上の収入未済額は6,894,752円で、前年度に比べ190,956円（2.8％）増加している。収納率は98.7％で、前年度と同率になっている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ574,922円増加しており、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による消滅時効等（21人）によるものである。

（イ）　歳　出

支出済額は、前年度に比べ40,233千円（5.3%）増加している。

支出済額の主なものは、徴収費が8,558千円、後期高齢者医療広域連合納付金が772,121千円、諸支出金が1,039千円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5,371千円、諸支出金103千円である。

（ウ）　実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第66表　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
1 歳入総額	811,761,151	756,090,672	683,371,981	671,706,504	657,941,415
2 歳出総額	794,743,605	754,510,375	680,943,631	671,476,550	656,235,722
3 形式収支	17,017,546	1,580,297	2,428,350	229,954	1,705,693
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	17,017,546	1,580,297	2,428,350	229,954	1,705,693
6 単年度収支	15,437,249	△ 848,053	2,198,396	△ 1,475,739	638,167

キ　介護保険特別会計

当会計は、要支援・要介護者に対する効果的で良質な介護保険サービスの提供と介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

当年度における65歳以上の第１号被保険者数は13,582人で、前年度に比べ237人減少している。また、要介護認定者数は3,285人で、前年度に比べ29人増加している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第67表

歳　入　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額 金額	収入済額 対予算比	収入済額 対調定比	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	6,224,261,000	6,269,677,725	6,261,693,724	100.6	99.9	2,501,469	5,482,532
令和６年度	6,394,637,000	6,406,466,087	6,393,197,503	100.0	99.8	3,083,391	10,185,193
対前年度比較	△ 170,376,000	△ 136,788,362	△ 131,503,779	―	―	△ 581,922	△ 4,702,661

注）収入済額は、令和7年度過納額731,268円、令和６年度過納額656,114円を含み、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳　出

年　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和７年度	6,224,261,000	6,077,142,427	97.6	0	147,118,573	184,551,297
令和６年度	6,394,637,000	6,231,916,477	97.5	0	162,720,523	161,281,026
対前年度比較	△ 170,376,000	△ 154,774,050	―	0	△ 15,601,950	23,270,271

(ア)　歳　入

収入済額は、前年度に比べ131,504千円（2.1％）減少している。

収入済額の主なものは、介護保険料の第１号被保険者保険料が1,056,974千円、国庫支出金が1,698,756千円（国庫負担金1,050,808千円、国庫補助金647,948千円）、支払基金交付金が1,573,811千円、県支出金が882,221千円（県負担金830,534千円、県補助金51,687千円）、一般会計からの繰入金が887,638千円である。

介護保険料の収入済額の過納額731,268円を加味した実質上の収入未済額は6,213,800円で、前年度に比べ4,627,507円（42.7％）減少している。収納率は99.2％で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ581,922円減少している。事由は、介護保険法第200条の規定による消滅時効等（41人）によるものである。

(イ)　歳　出

支出済額は、前年度に比べ154,774千円（2.5%）減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費で介護サービス等諸費の施設介護サービス給付費が2,187,784千円、居宅介護サービス給付費が1,796,970千円、地域密着型介護サービス給付費が860,140千円、特定入所者介護サービス等費の特定入所者介護サービス費が125,050千円、介護予防サービス等諸費の介護予防サービス給付費が141,969千円である。

不用額の主なものは、保険給付費が款全体で128,496千円、地域支援事業費が款全体で12,215千円である。

(ウ)　実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第68表　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
1 歳入総額	6,261,693,724	6,393,197,503	6,440,962,170	6,439,282,699	6,480,008,403
2 歳出総額	6,077,142,427	6,231,916,477	6,248,443,894	6,271,624,925	6,310,144,136
3 形式収支	184,551,297	161,281,026	192,518,276	167,657,774	169,864,267
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	184,551,297	161,281,026	192,518,276	167,657,774	169,864,267
6 単年度収支	23,270,271	△ 31,237,250	24,860,502	△ 2,206,493	66,800,239

ク　介護保険サービス事業特別会計

当会計は、地域包括支援センターを運営するため、介護保険法に基づき設けられたもので、要支援者に対するケアプランの作成を行い、要介護への重度化を防止するとともに、要支援者等が住み慣れた地域で生活できる環境づくりを推進することを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第69表

歳　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額 金額	収入済額 対予算比	収入済額 対調定比	収入未済額
令和７年度	54,454,000	53,320,219	53,320,219	97.9	100.0	0
令和６年度	57,067,000	55,015,566	55,015,566	96.4	100.0	0
対前年度比較	△ 2,613,000	△ 1,695,347	△ 1,695,347	－	－	0

歳　出

年　度	予算現額	支出済額	執行率	不用額	歳入歳出差引額
令和７年度	54,454,000	53,319,819	97.9	1,134,181	400
令和６年度	57,067,000	55,014,707	96.4	2,052,293	859
対前年度比較	△ 2,613,000	△ 1,694,888	－	△ 918,112	△ 459

（ア）　歳　入

収入済額は、前年度に比べ1,695千円（3.1％）減少している。

収入済額の主なものは、サービス収入の介護予防サービス計画費収入が32,769千円、繰入金の一般会計繰入金が20,550千円である。

（イ）　歳　出

支出済額は、前年度に比べ1,695千円（3.1％）減少している。

支出済額の主なものは、地域支援事業費の指定介護予防支援事業が38,882千円である。

不用額は、地域支援事業費の包括的支援事業費が1,134千円である。

（ウ）　実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第70表　（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
1 歳入総額	53,320,219	55,015,566	55,817,319	55,859,525	55,962,141
2 歳出総額	53,319,819	55,014,707	55,816,633	55,858,526	55,962,096
3 形式収支	400	859	686	999	45
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	400	859	686	999	45
6 単年度収支	△ 459	173	△ 313	954	△ 226

ケ　宅地造成事業特別会計

当会計は、平成14年度に総領支所管内に造成した「五萬の里分譲団地」の宅地造成事業に関し、財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第71表

歳　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円，％）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額			収入未済額
			金額	対予算比	対調定比	
令和７年度	165,000	161,600	161,600	97.9	100.0	0
令和６年度	355,000	152,000	152,000	42.8	100.0	0
対前年度比較	△ 190,000	9,600	9,600	－	－	0

歳　出

年　　度	予算現額	支出済額	執行率	不用額	歳入歳出差引額
令和７年度	165,000	161,600	97.9	3,400	0
令和６年度	355,000	152,000	42.8	203,000	0
対前年度比較	△ 190,000	9,600	－	△ 199,600	0

（ア）　歳　入

収入済額は、一般会計からの繰入金162千円である。

（イ）　歳　出

支出済額は、土地造成事業費の一般管理経費162千円である。

（ウ）　実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第72表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
1 歳入総額	161,600	152,000	146,300	141,900	141,900
2 歳出総額	161,600	152,000	146,300	141,900	141,900
3 形式収支	0	0	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	0	0	0	0	0
6 単年度収支	0	0	0	0	0

（３） 比和財産区特別会計

当会計は、特別地方公共団体である比和財産区の財産管理及び運営に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第73表

歳　入　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額			収入未済額
			金額	対予算比	対調定比	
令和７年度	2,413,000	2,209,688	2,209,688	91.6	100.0	0
令和６年度	2,704,000	2,500,774	2,500,774	92.5	100.0	0
対前年度比較	△ 291,000	△ 291,086	△ 291,086	―	―	0

歳　出

年　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和７年度	2,413,000	2,112,377	87.5	0	300,623	97,311
令和６年度	2,704,000	2,400,900	88.8	0	303,100	99,874
対前年度比較	△ 291,000	△ 288,523	―	0	△ 2,477	△ 2,563

(ア)　歳　入

収入済額は、前年度に比べ291千円（11.6％）減少している。

収入済額は、土地貸付収入360千円、基金運用収入170千円、基金1,580千円、前年度繰越金100千円である。

(イ)　歳　出

支出済額は、前年度に比べ289千円（12.0％）減少している。

支出済額は、管理会費178千円（うち委員報酬174千円）、総務管理費の一般管理費が1,768千円、財産管理費が167千円である。

（ウ）　実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第74表　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
1 歳入総額	2,209,688	2,500,774	3,601,755	893,509	21,884,996
2 歳出総額	2,112,377	2,400,900	3,545,244	784,370	21,352,523
3 形式収支	97,311	99,874	56,511	109,139	532,473
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	97,311	99,874	56,511	109,139	532,473
6 単年度収支	△ 2,563	43,363	△ 52,628	△ 423,334	433,222

（エ）　財産の状況

比和財産区の財産の現況は次のとおりである。

第75表　財産の前年度比較

<table>
<tr><th colspan="4">区　分</th><th>単位</th><th>前年度末現在高</th><th>当年度増減</th><th>決算年度末現在高</th></tr>
<tr><td rowspan="5">土地（山林含）</td><td colspan="3">行政財産</td><td>㎡</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr>
<tr><td colspan="3">普通財産</td><td>㎡</td><td>8,668,598.00</td><td>0.00</td><td>8,668,598.00</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">内訳</td><td>所有山林</td><td>㎡</td><td>8,668,598.00</td><td>0.00</td><td>8,668,598.00</td></tr>
<tr><td>分収山林</td><td>㎡</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr>
<tr><td colspan="3">合　計</td><td>㎡</td><td>8,668,598.00</td><td>0.00</td><td>8,668,598.00</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td colspan="3">有価証券</td><td>円</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td colspan="3">現　金</td><td>円</td><td>83,632,475</td><td>△ 1,580,000</td><td>82,052,475</td></tr>
<tr><td colspan="3">合　計</td><td>円</td><td>83,632,475</td><td>△ 1,580,000</td><td>82,052,475</td></tr>
</table>

比和財産区の財産は、土地（山林）と基金のみである。

土地は、全て山林で、普通財産として管理されており、当年度における異動は発生していない。

基金現金は、前年度に比べ1,580千円（1.9％）減少している。

なお、基金現金の定期貯金利息による170千円の増加分は、当該基金条例の規定に基づき、比和財産区特別会計へ繰り出されている。

（４） 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について年度内の増減を明確にするために作成されたものである。

庄原市の市有財産の現況は、次のとおりである。

第76表

<table>
<tr><th colspan="3">区　分</th><th>単位</th><th>前年度末現在高</th><th>当年度増減</th><th>決算年度末現在高</th></tr>
<tr><td rowspan="11">公有財産</td><td rowspan="3">土地（山林含）</td><td>行政財産</td><td>㎡</td><td>3,132,365.73</td><td>0.00</td><td>3,132,365.73</td></tr>
<tr><td>普通財産</td><td>㎡</td><td>18,031,699.83</td><td>△ 375.90</td><td>18,031,323.93</td></tr>
<tr><td>計</td><td>㎡</td><td>21,164,065.56</td><td>△ 375.90</td><td>21,163,689.66</td></tr>
<tr><td rowspan="3">建物</td><td>行政財産</td><td>㎡</td><td>335,638.77</td><td>△ 492.60</td><td>335,146.17</td></tr>
<tr><td>普通財産</td><td>㎡</td><td>36,514.85</td><td>△ 565.68</td><td>35,949.17</td></tr>
<tr><td>計</td><td>㎡</td><td>372,153.62</td><td>△ 1,058.28</td><td>371,095.34</td></tr>
<tr><td rowspan="3">山林</td><td>所有林</td><td>㎡</td><td>6,166,687.55</td><td>0.00</td><td>6,166,687.55</td></tr>
<tr><td>分収林</td><td>㎡</td><td>11,340,273.00</td><td>0.00</td><td>11,340,273.00</td></tr>
<tr><td>計</td><td>㎡</td><td>17,506,960.55</td><td>0.00</td><td>17,506,960.55</td></tr>
<tr><td colspan="2">出資金</td><td>円</td><td>1,996,532,414</td><td>186,700,000</td><td>2,183,232,414</td></tr>
<tr><td colspan="2">出捐金</td><td>円</td><td>28,008,177</td><td>0</td><td>28,008,177</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">有価証券（基金運用）</td><td>円</td><td>300,000,000</td><td>900,000,000</td><td>1,200,000,000</td></tr>
<tr><td colspan="3">物品</td><td>点</td><td>975</td><td>15</td><td>990</td></tr>
<tr><td colspan="3">債権</td><td>円</td><td>626,952,586</td><td>△ 23,563,947</td><td>603,388,639</td></tr>
</table>

注）山林は、全て普通財産の面積の中に含まれているが、別途に再掲している。

財　産　の　増　減　内　訳

（ア）　土　地

行政財産は、増減なしで3,132,365.73㎡である。

普通財産は、前年度に比べ375.90㎡減少し、18,031,323.93㎡である。減少分は、旧総領教員住宅宅地の売却によるものである。

（イ）　建　物

行政財産は、前年度に比べ492.60㎡減少し、335,146.17㎡である。増加分の主なものは、庄原市有害鳥獣処理加工施設249.96㎡、帝釈峡まほろばの里キャンプ場コテージ63.00㎡等である。減少分は、旧板橋小学校子育て支援施設264.00㎡の解体並びに旧東城ごみ焼却施設862.82㎡の普通財産への分類替え及び解体等によるものである。

普通財産は、前年度に比べ565.68㎡減少し、35,949.17㎡である。減少分の主なものは、新坂生活改善センター312.80㎡、庄原市消防団高野方面隊格納庫132.00㎡の解体等によるものである。

（ウ）　山　林

所有林の増減はなしで、所有林と分収林を合わせた山林全体では、17,506,960.55 ㎡（1,751ha）である。

（エ）　出資金

出資金は186,700千円増加し、当年度末の現在高は2,183,232千円である。

これは、広島県水道広域連合企業団への出資金が増加したものである。

（オ）　出捐金

出捐金は、前年度と比較し増減なしで、当年度末の現在高は28,008千円である。

（カ）　有価証券

有価証券保有高は、900,000千円増加し、当年度末の現在高は1,200,000千円である。

これは、保有中の地方公共団体発行の公募公債300,000千円に加え、国債を300,000千円、公募公債を600,000千円購入したことによるものである。

（キ）　物　品

物品は、前年度に比べ15点増加し、990点である。

（ク）　債　権

債権は、前年度に比べ23,564千円減少し、603,389千円である。増加分は市民税特別徴収分6,976千円である。

減少分の主なものは、医療従事者育成奨学金12,496千円、奨学金17,830千円である。

（ケ）　基　金

基金（現金）の異動状況は第77表のとおり前年度に比べ468,588千円減少し、当年度末の現在高は8,149,139千円である。各基金とも決済用預貯金、定期預貯金により保管、管理されている。なお、基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は令和８年３月31日現在での金額によるものである。

a　財政調整基金

当年度は、164,478千円減少し、年度末現在高は4,764,705千円である。これは主に、令和６年度決算剰余金230,000千円の基金の積立てにより増加したが、基金の一部取り崩しにより400,000千円を令和６年度財源調整として一般会計予算に繰出されたためである。

b　減債基金

当年度は、32,023 千円減少し、年度末現在高は 95,705 千円である。これは、令和７年度普通交付税として交付された臨時財政対策債償還基金の積立てにより、49,235千円増加したが､令和６年度の臨時財政対策債償還基金の財源に 81,393 千円充当されたためである。

c　土地開発基金

当年度は、279千円増加し、年度末現在高は119,831千円である。

d　ふるさと・水と土の保全基金

当年度は、前年度末現在高と同額の7,510千円である。

e　大富山城築城450年記念基金

当年度は、３千円増加し、年度末現在高は2,297千円である。これは、定期預金利子により増加したものである。

f　上野公園及び胸像管理基金

当年度は、96千円減少し、年度末現在高は2,515千円である。これは、基金の一部取り崩しにより都市公園管理業務へ充当されたためである。

g　妹尾基金

当年度は、54千円減少し、年度末現在高は295千円である。これは、基金の一部取り崩しにより教育費の教育振興事業(近県写生大会開催事業)へ充当されたためである。

h　地域振興基金

当年度は、541,975千円減少し、年度末現在高は1,336,683千円である。

これは、主に基金の積立てにより357,200千円増加したが、有価証券購入による運用のため899,951千円減少したためである。

i　ふるさと応援寄附基金

当年度は、32,899千円増加し、年度末現在高は37,548千円である。これは、主に基金の積立てにより増加したものである。

j　学校施設整備基金

当年度は、787千円増加し、年度末現在高は6,954千円である。これは、主に基金の積立てにより増加したものである。

k　過疎地域持続的発展基金

当年度は、31,147千円減少し、年度末現在高は288,811千円である。これは、主に基

金の積立てにより324,921千円増加したが、基金の一部取り崩しにより356,548千円減少したためである。

取り崩し額は、庄原市過疎地域持続的発展計画に計上された過疎地域持続的発展特別事業（ソフト事業）に要する経費の財源に充当されている。

l　森林環境整備基金

年度末現在高は、299,037千円増加し、541,339千円である。これは、基金の一部取り崩しにより102,513千円減少したが、基金の積立てにより400,863千円増加したためである。

m　企業版ふるさと納税基金

年度末現在高は、79千円減少し、10,123千円である。これは、定期貯金利子21千円増加したが、基金の一部取り崩しにより100千円減少したためである。

n　国民健康保険財政調整基金

当年度は、58,962千円減少し、年度末現在高は316,996千円である。これは主に、令和６年度国民健康保険特別会計剰余金の積立てにより35,280千円増加したが、国民健康保険税の資産税割廃止に伴う激減緩和措置のため83,943千円を、特定健診受診率向上対策インセンティブ付与事業6,510千円等への充当として取り崩したことによるものである。

o　国民健康保険総領診療所基金

当年度は、増減なしで年度末現在高は63円である。

p　介護給付費準備基金

当年度は、27,222千円増加し、年度末現在高は617,827千円である。これは、令和６年度剰余金26,781千円と定期貯金利子441千円増加したものである。

第77表　基金（現金）の異動状況　（単位：円）

区分	前年度末現在高	当年度差引増減		決算年度末現在高
		増加	減少	
財政調整基金	4,929,183,059	9,741,043,410	9,905,521,705	4,764,704,764
減債基金	127,727,244	49,505,960	81,528,480	95,704,724
土地開発基金	119,552,869	557,234	278,617	119,831,486
ふるさと・水と土の保全基金	7,510,348	2,253	2,253	7,510,348
大富山城築城450年記念基金	2,293,813	5,496	2,748	2,296,561
上野公園及び胸像管理基金	2,611,041	5,096	101,096	2,515,041
妹尾基金	348,938	1,380	55,228	295,090
地域振興基金	1,878,658,156	364,606,841	906,581,841	1,336,683,156
ふるさと応援寄附基金	4,649,705	32,913,060	14,530	37,548,235
学校施設整備基金	6,167,053	788,886	1,644	6,954,295
過疎地域持続的発展基金	319,958,475	325,880,482	357,027,891	288,811,066
森林環境整備基金	242,301,582	402,236,908	103,199,954	541,338,536
企業版ふるさと納税基金	10,201,984	41,422	120,811	10,122,595
国民健康保険財政調整基金	375,958,026	36,564,726	95,526,363	316,996,389
国民健康保険総領診療所基金	63	0	0	63
介護給付費準備基金	590,604,536	27,663,519	441,400	617,826,655
計	8,617,726,892	10,981,816,673	11,450,404,561	8,149,139,004

注）基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は、令和８年３月31日現在での金額によるものである。

3　基金運用状況調書

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（地方自治法第241条第５項）について、審査に付された次の基金は、設置目的に沿って運用され諸帳簿、証書類と符合し正確であることを認めた。

なお、運用状況の概要は次のとおりである。

ア　土地開発基金

第78表　（単位：円）

区分		前年度末現在高	異動の状況		決算年度末現在高
			増	減	
不動産	土地	(60,946.92㎡) 167,128,016	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(60,946.92㎡) 167,128,016
	建物	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)
現金		119,552,869	557,234	278,617	119,831,486
計		286,680,885	557,234	278,617	286,959,502
債権					
債務					

注)　（　）内は面積を示すものである。

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

土地は所有面積60,946.92㎡、建物は所有していない。基金現金の当年度末現在高は、279千円増額し、119,831千円である。

また、土地開発基金全体の当年度末の現在額は、279千円増加し、286,960千円である。

４　む　す　び

令和７年度決算状況については前述したとおりであるが、その概要及びそれに対する意見等は次のとおりである。

（１）　決算総額等

一般会計と９の特別会計を合わせた全会計の決算総額は、歳入431億7,973万９千円（前年度比3.3％減）、歳出424億728万３千円（同3.4％減）で、形式収支７億7,245万６千円、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は６億1,233万６千円、前年度実質収支額を控除した単年度収支は801万３千円の赤字である。

会計別の決算総額は、一般会計では歳入324億6,215万４千円（前年度比3.9％減）、歳出319億3,467万９千円（同3.8％減）、特別会計の合計は、歳入107億1,758万５千円（同1.4％減）、歳出104億7,260万４千円（同2.0％減）である。

（２）　歳入決算の状況

歳入決算額については、全会計の合計の収入済額は431億7,973万９千円で、前年度に比べ14億7,603万６千円減少している。これは、一般会計が13億2,550万３千円、特別会計が１億5,053万３千円減少したことによるものである。

一般会計における款別歳入科目の主な収入済額及び対前年度増減額は、地方交付税が1,661万５千円減の147億9,893万４千円、国庫支出金が10億8,352万６千円減の31億2,875万６千円、県支出金が３億899万６千円減の24億9,526万９千円、市税が１億6,914万４千円増の38億7,634万２千円、市債が４億8,076万６千円減の33億8,870万円となっている。

市税収入については、個人市民税が２億235万２千円増加しているが、固定資産税が1,346万１千円、法人市民税が1,546万９千円減少している。

一般会計での自主財源と依存財源の状況については、市税等の自主財源の割合は20.9％で前年度に比べ2.6ポイント増加し、地方交付税等の依存財源の割合は79.1％で前年度に比べ2.6ポイント減少している。自主財源の割合は増加しているものの、依然として依存財源の比率の高い財政構造となっている。

（３）　歳出決算の状況

歳出決算額については、全会計の合計の支出済額は歳出424億728万３千円で、前年度に比べ14億8,053万１千円減少している。これは、一般会計が12億6,511万円、特別会計が２億1,542万１千円減少したことによるものである。

一般会計の支出済額の主な減額要因は、教育費が２億7,656万７千円、商工費が３億2,241万円、総務費が２億4,537万９千円増加したが、災害復旧費が13億378万円、民生費が３億9,670万５千円、衛生費が２億3,668万３千円、諸支出金が４億1,191万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、24億3,444万５千円であり、全て一般会計での繰越しである。前年

度の全会計の繰越額合計と比べると、７億6,445万７千円増加している。

一般会計での性質別の支出状況については、投資的経費は53億4,217万７千円で、前年度に比べ12億132万円減少しているが、これは普通建設事業が１億774万５千円増加したが、災害復旧費が13億906万５千円減少したためである。また、人件費、扶助費、公債費を合算した義務的経費は129億7,172万６千円で、一般会計の支出全体に占める割合は40.6％であり、前年度に比べ1.4ポイント増加している。

（４） 財政指標

普通会計ベースによる財政指標については、財政力指数は前年度と同じ0.26、経常収支比率は前年度に比べ0.4ポイント増加し98.1％、実質収支比率は2.0％である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、実質赤字や連結実質赤字は発生しておらず、実質公債費比率は前年度と比べ0.4ポイント減少し11.1％、将来負担比率は前年度より2.3ポイント減少し64.4％で、国の示す早期健全化基準を下回っている。

（５） 市債等の状況

当年度末における全会計合計の市債の現在高は339億8,476万９千円で、前年度に比べ８億6,007万５千円減少している。また、普通会計における債務負担行為の年度末現在高は、12億4,160万５千円で、前年度に比べ７億3,209万９千円減少し、うち公債費に準ずる債務負担行為の年度末現在高は３億6,532万９千円で、前年度に比べ4,877万２千円減少している。

（６） 歳入の収納及び収入未済額の状況

当年度における全会計合計の実質的な収入未済額は６億4,526万３千円で、前年度に比べ３億4,375万５千円減少している。

主な減少要因は、当年度住民訴訟確定判決に基づく損害賠償金等が不納欠損処分となったためである。

その他、住宅資金貸付金元利収入、介護保険料は減少し、市営住宅等使用料、生活保護法の規定による返還金、国民健康保険税は増加している。

（７） 不納欠損処分の状況

当年度における全会計合計の不納欠損額は４億257万８千円で、前年度に比べ１億3,226万９千円増加している。主なものとして、住民訴訟確定判決に基づく損害賠償金等３億5,691万１千円、市税3,867万１千円、国民健康保険税220万２千円、後期高齢者医療保険料79万円、介護保険料250万１千円となっている。

不納欠損は徴収不納額の会計上の欠損処理であり、各種法令の規定に基づき一定の手続きを経たうえで、徴収権または納付義務が消滅した未納者について処分が行われているものである。

当年度の財政状況は、すべての会計において、実質収支は黒字または収支均衡の状況であり、一般会計の実質収支額は前年度に引き続き黒字である。

一般会計における市税の現年課税分収納率は、昨年度より 0.1 ポイント増加し、98.4%となっている。

また、滞納繰越分の収納率は 11.6%で、前年度と比べ 6.6 ポイント増加し、各種調査や差押等、個々の状況を踏まえながら、法令等に基づき厳正に滞納処分を実施しているところである。

市税は自主財源の根幹をなし、行政サービス提供に必要不可欠な財源であることや、市民負担の公平性の観点からも、収納率向上に向けた取り組みを継続されたい。

市債の現在高は、地域振興基金や新焼却施設整備事業の終了等による新規発行額の減少に伴い、前年度と比べ 2.5%減少している。

また実質公債費比率は、前年度と比べ 0.4 ポイント減少し、11.1%である。

今後とも、世代間負担の公平性を確保し、必要な社会資本整備のための貴重な財源として市債を有効に活用するとともに中長期的な視点により計画的な財政運営に努められたい。

基金については、多くの基金で定期預貯金による運用を行っているが、当年度、地域振興基金においては、有価証券を９億円購入し、合計 12 億円をより有利な保管方法として運用しているところである。

基金残高は、主にふるさと応援寄付基金が 3,289 万９千円、介護給付費準備基金が 2,722 万２千円、森林環境整備基金が２億 9,903 万７千円の増加に対し、財政調整基金が１億 6,447 万８千円、減債基金が 3,202 万３千円、地域振興基金が５億 4,197 万５千円、国民健康保険財政調整基金が 5,896 万２千円の減少により、前年度に比べると４億 6,858 万８千円減少し、令和８年３月 31 日現在の基金残高は 81 億 4,913 万９千円となっている。

基金の運用に当たり、財政調整基金では、近年多発する自然災害への緊急対応など、突発的な要因による支出に備えるため、引き続き適正かつ効果的な運用に努めるとともに、他の基金においても、それぞれの基金設置の目的に沿った活用を図られたい。

本市の財政状況は、医療や介護をはじめとする社会保障関係費や公共施設の維持管理費のほか、少子高齢化や人口減少を背景とした様々な行政課題への対応経費の増加が見込まれる一方、これらの歳出増に見合った市税収入をはじめとする一般財源の増収を期待することは困難であることから、限られた財源を有効に活用することが求められる。

引き続き、新たな歳入確保や歳出削減により、一層の財政健全化に向け、市税等の収納率向上に向けた継続的な取組み、ふるさと応援寄附金などの財源確保、さらには事業の必要性・成果・費用対効果に焦点を当てた歳出の見直しに取り組む必要がある。このたび策定される第３期行政経営改革大綱に掲げる取組みを着実に実行され、市民の信頼に応える効果的・効率的な行財政運営を確立していくことを期待する。

決　算　審　査　資　料

資　料　目　次

第 1 表　各会計歳入歳出決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
第 2 表　一般会計款別歳入決算一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
第 3 表　一般会計款別歳出決算一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
第 4 表　各収納状況表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
第 5 表　地方債元金に関する調　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
第 6 表　住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表　・・・・・・・・・・・ 90
第 7 表　歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表　・・・・・・・・・・ 90
第 8 表　休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表　・・・・・・ 92
第 9 表　国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表　・・・・・・・・・ 94
第 10 表　国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算一覧表　・・ 96
第 11 表　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表　・・・・・・・ 96
第 12 表　介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表　・・・・・・・・・・・ 98
第 13 表　介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表　・・・・ 98
第 14 表　宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表　・・・・・・・・・ 100
第 15 表　比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表　・・・・・・・・・・ 100

第１表

各会計歳入歳出決算総括表

会計		予算現額	収入済額（Ａ）	支出済額（Ｂ）
一般会計		35,026,583,866	32,462,154,363	31,934,679,033
特別会計	住宅資金	2,919,000	3,226,221	2,839,807
	歯科診療所	20,550,000	19,410,866	19,410,866
	休日診療センター	13,163,000	12,637,917	12,637,917
	国民健康保険	3,789,332,000	3,490,386,693	3,447,582,050
	国民健康保険(直診勘定)	71,051,000	64,986,394	64,766,031
	後期高齢者医療	800,762,000	811,761,151	794,743,605
	介護保険	6,224,261,000	6,261,693,724	6,077,142,427
	介護保険サービス事業	54,454,000	53,320,219	53,319,819
	宅地造成事業	165,000	161,600	161,600
	小計	10,976,657,000	10,717,584,785	10,472,604,122
合計		46,003,240,866	43,179,739,148	42,407,283,155

注） 収入済額の欄において、一般会計が2,463,588円、国民健康保険特別会計が1,188,000円、後期高齢者医療特別会計が502,343円、介護保険特別会計が731,268円、合計で4,885,199円の過納額を含むものである。

（単位：円）

形　式　収　支 （Ｃ） （Ａ）－（Ｂ）	翌年度繰越財源 （Ｄ）	実　質　収　支 （Ｅ） （Ｃ）－（Ｄ）	前年度実質収支 （Ｆ）	単 年 度 収 支 （Ｅ）－（Ｆ）
527,475,330	160,120,000	367,355,330	440,256,306	△ 72,900,976
386,414	0	386,414	256,281	130,133
0	0	0	156	△ 156
0	0	0	0	0
42,804,643	0	42,804,643	16,605,742	26,198,901
220,363	0	220,363	368,386	△ 148,023
17,017,546	0	17,017,546	1,580,297	15,437,249
184,551,297	0	184,551,297	161,281,026	23,270,271
400	0	400	859	△ 459
0	0	0	0	0
244,980,663	0	244,980,663	180,092,747	64,887,916
772,455,993	160,120,000	612,335,993	620,349,053	△ 8,013,060

第２表

一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 一 覧 表

歳　　入

款別		予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
第１款	市税	3,797,075,000	73,400,000	0	3,870,475,000
第２款	地方譲与税	638,585,000	0	0	638,585,000
第３款	利子割交付金	3,439,000	4,167,000	0	7,606,000
第４款	配当割交付金	23,805,000	5,231,000	0	29,036,000
第５款	株式等譲渡所得割交付金	35,278,000	6,847,000	0	42,125,000
第６款	法人事業税交付金	97,200,000	△ 4,483,000	0	92,717,000
第７款	地方消費税交付金	876,055,000	81,224,000	0	957,279,000
第８款	ゴルフ場利用税交付金	6,179,000	△ 204,000	0	5,975,000
第９款	環境性能割交付金	75,037,000	△ 20,241,000	0	54,796,000
第10款	地方特例交付金	16,668,000	0	0	16,668,000
第11款	地方交付税	14,246,379,000	420,230,000	0	14,666,609,000
第12款	交通安全対策特別交付金	4,456,000	0	0	4,456,000
第13款	分担金及び負担金	129,621,000	3,125,000	1,724,000	134,470,000
第14款	使用料及び手数料	313,667,000	△ 5,902,000	0	307,765,000
第15款	国庫支出金	3,294,652,000	328,412,000	289,015,000	3,912,079,000
第16款	県支出金	2,315,931,000	104,043,000	334,311,000	2,754,285,000
第17款	財産収入	104,280,000	△ 50,731,000	0	53,549,000
第18款	寄附金	68,200,000	20,700,000	0	88,900,000
第19款	繰入金	1,551,307,000	167,248,000	12,926,000	1,731,481,000
第20款	繰越金	150,000,000	60,256,000	147,611,866	357,867,866
第21款	諸収入	656,594,000	△ 34,534,000	0	622,060,000
第22款	市債	4,115,000,000	△ 321,600,000	884,400,000	4,677,800,000
合計		32,519,408,000	837,188,000	1,669,987,866	35,026,583,866

注）収入済額の欄において、市税2,459,004円、放課後児童クラブ利用者負担金2,250円、公営住宅使用料2,334円の過納額を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

(単位：円.％)

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	対予算比率	金額	対予算比率	対調定比率	構成比率		
4,172,036,305	107.8	3,876,341,529	100.2	92.9	11.9	38,670,533	257,024,243
632,833,000	99.1	632,833,000	99.1	100.0	1.9	0	0
6,738,000	88.6	6,738,000	88.6	100.0	0.0	0	0
28,439,000	97.9	28,439,000	97.9	100.0	0.1	0	0
41,131,000	97.6	41,131,000	97.6	100.0	0.1	0	0
94,888,000	102.3	94,888,000	102.3	100.0	0.3	0	0
957,279,000	100.0	957,279,000	100.0	100.0	2.9	0	0
6,375,952	106.7	6,375,952	106.7	100.0	0.0	0	0
59,640,000	108.8	59,640,000	108.8	100.0	0.2	0	0
21,388,000	128.3	21,388,000	128.3	100.0	0.1	0	0
14,798,934,000	100.9	14,798,934,000	100.9	100.0	45.6	0	0
4,311,000	96.7	4,311,000	96.7	100.0	0.0	0	0
138,162,149	102.7	130,499,788	97.0	94.5	0.4	184,930	7,477,431
365,891,013	118.9	293,995,097	95.5	80.4	0.9	0	71,895,916
3,973,975,848	101.6	3,128,756,120	80.0	78.7	9.6	0	845,219,728
2,683,600,138	97.4	2,495,268,849	90.6	93.0	7.7	0	188,331,289
53,296,843	99.5	53,296,843	99.5	100.0	0.2	0	0
82,435,000	92.7	82,435,000	92.7	100.0	0.3	0	0
1,363,536,638	78.7	1,363,536,638	78.7	100.0	4.2	0	0
357,868,172	100.0	357,868,172	100.0	100.0	1.1	0	0
1,047,285,923	168.4	639,499,375	102.8	61.1	2.0	358,228,934	49,557,614
3,388,700,000	72.4	3,388,700,000	72.4	100.0	10.4	0	0
34,278,744,981	97.9	32,462,154,363	92.7	94.7	100.0	397,084,397	1,419,506,221

第 3 表

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 一 覧 表

歳　　出

款別		予算現 当初予算額	予算現 補正予算額	予算現 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現 議決予算額
第 1 款	議会費	208,911,000	△ 11,375,000	0	197,536,000
第 2 款	総務費	3,895,070,000	139,981,000	6,513,000	4,041,564,000
第 3 款	民生費	7,897,862,000	41,498,000	71,615,000	8,010,975,000
第 4 款	衛生費	2,801,409,000	△ 62,930,000	43,891,000	2,782,370,000
第 5 款	労働費	68,090,000	0	0	68,090,000
第 6 款	農林水産業費	2,064,591,000	△ 104,843,000	352,279,000	2,312,027,000
第 7 款	商工費	646,439,000	434,129,000	244,068,000	1,324,636,000
第 8 款	土木費	4,643,245,000	197,245,000	674,473,000	5,514,963,000
第 9 款	消防費	1,508,360,000	△ 22,571,000	8,520,000	1,494,309,000
第 10 款	教育費	2,929,107,000	△ 22,257,000	1,012,866	2,907,862,866
第 11 款	災害復旧費	925,527,000	154,770,000	267,616,000	1,347,913,000
第 12 款	公債費	4,405,120,000	2,177,000	0	4,407,297,000
第 13 款	諸支出金	515,677,000	91,364,000	0	607,041,000
第 14 款	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合計		32,519,408,000	837,188,000	1,669,987,866	35,026,583,866

(単位：円.％)

額			決算額			翌年度繰越額	不用額
予備費支出等増減額	計	構成比率	支出済額	対予算比率	構成比率		
0	197,536,000	0.6	189,742,488	96.1	0.6	0	7,793,512
0	4,041,564,000	11.5	3,939,175,912	97.5	12.3	6,888,000	95,500,088
0	8,010,975,000	22.9	7,723,615,758	96.4	24.2	97,333,000	190,026,242
0	2,782,370,000	7.9	2,716,253,485	97.6	8.5	2,552,000	63,564,515
0	68,090,000	0.2	68,090,000	100.0	0.2	0	0
0	2,312,027,000	6.6	2,141,841,737	92.6	6.7	59,747,000	110,438,263
0	1,324,636,000	3.8	961,235,759	72.6	3.0	319,187,000	44,213,241
0	5,514,963,000	15.7	4,195,803,068	76.1	13.1	1,256,507,000	62,652,932
0	1,494,309,000	4.3	1,434,201,919	96.0	4.5	53,599,000	6,508,081
0	2,907,862,866	8.3	2,697,262,957	92.8	8.4	166,931,000	43,668,909
0	1,347,913,000	3.8	864,538,282	64.1	2.7	471,701,000	11,673,718
0	4,407,297,000	12.6	4,398,624,600	99.8	13.8	0	8,672,400
0	607,041,000	1.7	604,293,068	99.5	1.9	0	2,747,932
0	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000,000
0	35,026,583,866	100.0	31,934,679,033	91.2	100.0	2,434,445,000	657,459,833

第４表

各　収　納　状　況　表

◎一般会計 市 税

（単位：円．％）

内訳		区分	令和 7 年度 金額	令和 6 年度 金額	対前年度比較 増減額等	対前年度比較 増減率
個人市民税	現年課税分	調定額	1,344,840,004	1,140,621,716	204,218,288	17.9
		収入済額	1,329,707,793	1,128,604,621	201,103,172	17.8
		不納欠損額	0	0	0	－
		収入未済額	15,132,211	12,017,095	3,115,116	25.9
		収納率	98.9	98.9	0.0	－
	滞納繰越分	調定額	50,084,203	48,222,437	1,861,766	3.9
		収入済額	8,398,027	7,149,220	1,248,807	17.5
		不納欠損額	1,973,745	3,830,785	△ 1,857,040	△ 48.5
		収入未済額	39,712,431	37,242,432	2,469,999	6.6
		収納率	16.8	14.8	2.0	－
	計	調定額	1,394,924,207	1,188,844,153	206,080,054	17.3
		収入済額	1,338,105,820	1,135,753,841	202,351,979	17.8
		不納欠損額	1,973,745	3,830,785	△ 1,857,040	△ 48.5
		収入未済額	54,844,642	49,259,527	5,585,115	11.3
		収納率	95.9	95.5	0.4	－
法人市民税	現年課税分	調定額	201,253,300	217,271,900	△ 16,018,600	△ 7.4
		収入済額	200,354,600	216,626,000	△ 16,271,400	△ 7.5
		不納欠損額	0	0	0	－
		収入未済額	898,700	645,900	252,800	39.1
		収納率	99.6	99.7	△ 0.1	－
	滞納繰越分	調定額	21,217,744	21,305,625	△ 87,881	△ 0.4
		収入済額	1,022,000	219,900	802,100	364.8
		不納欠損額	424,744	513,881	△ 89,137	△ 17.3
		収入未済額	19,771,000	20,571,844	△ 800,844	△ 3.9
		収納率	4.8	1.0	3.8	－
	計	調定額	222,471,044	238,577,525	△ 16,106,481	△ 6.8
		収入済額	201,376,600	216,845,900	△ 15,469,300	△ 7.1
		不納欠損額	424,744	513,881	△ 89,137	△ 17.3
		収入未済額	20,669,700	21,217,744	△ 548,044	△ 2.6
		収納率	90.5	90.9	△ 0.4	－
固定資産税	現年課税分	調定額	1,950,319,900	1,970,687,000	△ 20,367,100	△ 1.0
		収入済額	1,903,917,122	1,922,792,654	△ 18,875,532	△ 1.0
		不納欠損額	0	0	0	－
		収入未済額	46,402,778	47,894,346	△ 1,491,568	△ 3.1
		収納率	97.6	97.6	0.0	－
	滞納繰越分	調定額	185,753,873	404,989,772	△ 219,235,899	△ 54.1
		収入済額	19,992,603	15,160,679	4,831,924	31.9
		不納欠損額	35,667,684	251,962,666	△ 216,294,982	△ 85.8
		収入未済額	130,093,586	137,866,427	△ 7,772,841	△ 5.6
		収納率	10.8	3.7	7.1	－
	純固定資産税計	調定額	2,136,073,773	2,375,676,772	△ 239,602,999	△ 10.1
		収入済額	1,923,909,725	1,937,953,333	△ 14,043,608	△ 0.7
		不納欠損額	35,667,684	251,962,666	△ 216,294,982	△ 85.8
		収入未済額	176,496,364	185,760,773	△ 9,264,409	△ 5.0
		収納率	90.1	81.6	8.5	－

内訳		区分	令和 7 年度 金額	令和 6 年度 金額	対前年度比較 増減額等	対前年度比較 増減率
固定資産税	交付金（現年分）	調定額	19,865,500	19,282,600	582,900	3.0
		収入済額	19,865,500	19,282,600	582,900	3.0
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	0	0	0	―
		収納率	100.0	100.0	0.0	―
	計	調定額	2,155,939,273	2,394,959,372	△ 239,020,099	△ 10.0
		収入済額	1,943,775,225	1,957,235,933	△ 13,460,708	△ 0.7
		不納欠損額	35,667,684	251,962,666	△ 216,294,982	△ 85.8
		収入未済額	176,496,364	185,760,773	△ 9,264,409	△ 5.0
		収納率	90.2	81.7	8.5	―
軽自動車税	現年課税分	調定額	154,190,000	152,643,100	1,546,900	1.0
		収入済額	152,186,100	150,677,200	1,508,900	1.0
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	2,003,900	1,965,900	38,000	1.9
		収納率	98.7	98.7	0.0	―
	滞納繰越分	調定額	7,415,429	7,646,199	△ 230,770	△ 3.0
		収入済額	1,342,428	1,789,870	△ 447,442	△ 25.0
		不納欠損額	604,360	406,800	197,560	48.6
		収入未済額	5,468,641	5,449,529	19,112	0.4
		収納率	18.1	23.4	△ 5.3	―
	環境性能割	調定額	13,726,300	10,920,300	2,806,000	25.7
		収入済額	13,726,300	10,920,300	2,806,000	25.7
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	0	0	0	―
		収納率	100.0	100.0	0.0	―
	計	調定額	175,331,729	171,209,599	4,122,130	2.4
		収入済額	167,254,828	163,387,370	3,867,458	2.4
		不納欠損額	604,360	406,800	197,560	48.6
		収入未済額	7,472,541	7,415,429	57,112	0.8
		収納率	95.4	95.4	0.0	―
市たばこ税	現年課税分	調定額	210,641,902	219,114,531	△ 8,472,629	△ 3.9
		収入済額	210,641,902	219,114,531	△ 8,472,629	△ 3.9
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	0	0	0	―
		収納率	100.0	100.0	0.0	―
鉱産税	現年課税分	調定額	414,500	399,700	14,800	3.7
		収入済額	414,500	399,700	14,800	3.7
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	0	0	0	―
		収納率	100.0	100.0	0.0	―
入湯税	現年課税分	調定額	12,313,650	13,276,350	△ 962,700	△ 7.3
		収入済額	12,313,650	13,276,350	△ 962,700	△ 7.3
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	0	0	0	―
		収納率	100.0	100.0	0.0	―

内訳		区分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			金額	金額	増減額等	増減率
市税合計	現年課税分	調定額	3,907,565,056	3,744,217,197	163,347,859	4.4
		収入済額	3,843,127,467	3,681,693,956	161,433,511	4.4
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	64,437,589	62,523,241	1,914,348	3.1
		収納率	98.4	98.3	0.1	―
	滞納繰越分	調定額	264,471,249	482,164,033	△ 217,692,784	△ 45.1
		収入済額	30,755,058	24,319,669	6,435,389	26.5
		不納欠損額	38,670,533	256,714,132	△ 218,043,599	△ 84.9
		収入未済額	195,045,658	201,130,232	△ 6,084,574	△ 3.0
		収納率	11.6	5.0	6.6	―
	計	調定額	4,172,036,305	4,226,381,230	△ 54,344,925	△ 1.3
		収入済額	3,873,882,525	3,706,013,625	167,868,900	4.5
		不納欠損額	38,670,533	256,714,132	△ 218,043,599	△ 84.9
		収入未済額	259,483,247	263,653,473	△ 4,170,226	△ 1.6
		収納率	92.9	87.7	5.2	―

注）1　令和6年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額276,925円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

2　令和7年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額313,125円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

3　令和6年度法人市民税現年課税分において、収入済額は過納額709,300円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

4　令和7年度法人市民税現年課税分において、収入済額は過納額1,975,900円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

5　令和6年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額127,300円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

6　令和7年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額97,979円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

7　令和7年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額53,100円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

8　令和6年度軽自動車税滞納繰越分において、収入済額は過納額25,600円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

9　令和7年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額18,900円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

◎一般会計 各料、負担金等

（単位：円. %）

内 訳		区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
老人保護措置費負担金	現年度分	調 定 額	61,301,584	58,002,514	3,299,070	5.7
		収 入 済 額	60,845,984	57,045,473	3,800,511	6.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	―
		収 入 未 済 額	455,600	957,041	△ 501,441	△ 52.4
		収 納 率	99.3	99.8	△ 0.5	―
	滞納繰越分	調 定 額	3,343,296	2,485,855	857,441	34.5
		収 入 済 額	152,000	99,600	52,400	52.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	―
		収 入 未 済 額	3,191,296	2,386,255	805,041	33.7
		収 納 率	4.5	13.6	△ 9.1	―
	計	調 定 額	64,644,880	60,488,369	4,156,511	6.9
		収 入 済 額	60,997,984	57,145,073	3,852,911	6.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	―
		収 入 未 済 額	3,646,896	3,343,296	303,600	9.1
		収 納 率	94.4	94.5	△ 0.1	―

内 訳		区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
市立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	37,908,710	41,258,070	△ 3,349,360	△ 8.1
		収 入 済 額	37,747,310	41,073,570	△ 3,326,260	△ 8.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	―
		収 入 未 済 額	161,400	184,500	△ 23,100	△ 12.5
		収 納 率	99.6	99.1	0.5	―
	滞納繰越分	調 定 額	2,890,850	3,088,600	△ 197,750	△ 6.4
		収 入 済 額	669,750	382,250	287,500	75.2
		不 納 欠 損 額	79,400	0	79,400	皆増
		収 入 未 済 額	2,141,700	2,706,350	△ 564,650	△ 20.9
		収 納 率	23.2	12.4	10.8	―
	計	調 定 額	40,799,560	44,346,670	△ 3,547,110	△ 8.0
		収 入 済 額	38,417,060	41,455,820	△ 3,038,760	△ 7.3
		不 納 欠 損 額	79,400	0	79,400	皆増
		収 入 未 済 額	2,303,100	2,890,850	△ 587,750	△ 20.3
		収 納 率	94.2	93.5	0.7	―
私立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	385,260	118,500	266,760	225.1
		収 入 済 額	385,260	118,500	266,760	225.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	―
		収 入 未 済 額	0	0	0	―
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	―
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	―
		収 入 済 額	0	0	0	―
		不 納 欠 損 額	0	0	0	―
		収 入 未 済 額	0	0	0	―
		収 納 率	―	―	―	―
	計	調 定 額	385,260	118,500	266,760	225.1
		収 入 済 額	385,260	118,500	266,760	225.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	―
		収 入 未 済 額	0	0	0	―
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	―

内 訳		区 分	令和 7 年度 金 額	令和 6 年度 金 額	対前年度比較 増減額等	対前年度比較 増減率
保育料合計	現年度分	調定額	38,293,970	41,376,570	△ 3,082,600	△ 7.5
		収入済額	38,132,570	41,192,070	△ 3,059,500	△ 7.4
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	161,400	184,500	△ 23,100	△ 12.5
		収納率	99.6	99.6	0.0	―
	滞納繰越分	調定額	2,890,850	3,088,600	△ 197,750	△ 6.4
		収入済額	669,750	382,250	287,500	75.2
		不納欠損額	79,400	0	79,400	皆増
		収入未済額	2,141,700	2,706,350	△ 564,650	△ 20.9
		収納率	23.2	12.4	10.8	―
	計	調定額	41,184,820	44,465,170	△ 3,280,350	△ 7.4
		収入済額	38,802,320	41,574,320	△ 2,772,000	△ 6.7
		不納欠損額	79,400	0	79,400	皆増
		収入未済額	2,303,100	2,890,850	△ 587,750	△ 20.3
		収納率	94.2	93.5	0.7	―

内訳		区分	令和 7 年度 金額	令和 6 年度 金額	対前年度比較 増減額等	増減率
放課後児童クラブ利用者負担金	現年度分	調定額	13,234,500	12,415,625	818,875	6.6
		収入済額	12,937,375	12,114,125	823,250	6.8
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	297,125	301,500	△ 4,375	△ 1.5
		収納率	97.8	97.6	0.2	―
	滞納繰越分	調定額	1,255,250	1,050,075	205,175	19.5
		収入済額	272,475	96,325	176,150	182.9
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	982,775	953,750	29,025	3.0
		収納率	21.7	9.2	12.5	―
	計	調定額	14,489,750	13,465,700	1,024,050	7.6
		収入済額	13,209,850	12,210,450	999,400	8.2
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	1,279,900	1,255,250	24,650	2.0
		収納率	91.2	90.7	0.5	―
保育時間特例負担金	現年度分	調定額	191,500	135,400	56,100	41.4
		収入済額	178,500	117,200	61,300	52.3
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	13,000	18,200	△ 5,200	△ 28.6
		収納率	93.2	86.6	6.6	―
	滞納繰越分	調定額	201,240	188,890	12,350	6.5
		収入済額	32,550	5,850	26,700	456.4
		不納欠損額	105,530	0	105,530	皆増
		収入未済額	63,160	183,040	△ 119,880	△ 65.5
		収納率	16.2	3.1	13.1	―
	計	調定額	392,740	324,290	68,450	21.1
		収入済額	211,050	123,050	88,000	71.5
		不納欠損額	105,530	0	105,530	皆増
		収入未済額	76,160	201,240	△ 125,080	△ 62.2
		収納率	53.7	37.9	15.8	―

注）　令和7年度放課後児童クラブ利用者負担金現年度分において、収入済額は過納額2,250円を差し引いた額 としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内訳		区分	令和 7 年度 金額	令和 6 年度 金額	対前年度比較 増減額等	増減率
公営住宅使用料	現年度分	調定額	47,521,966	48,205,391	△ 683,425	△ 1.4
		収入済額	44,384,218	45,668,781	△ 1,284,563	△ 2.8
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	3,137,748	2,536,610	601,138	23.7
		収納率	93.4	94.7	△ 1.3	―
	滞納繰越分	調定額	27,813,198	27,573,944	239,254	0.9
		収入済額	1,454,661	2,297,356	△ 842,695	△ 36.7
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	26,358,537	25,276,588	1,081,949	4.3
		収納率	5.2	8.3	△ 3.1	―
	計	調定額	75,335,164	75,779,335	△ 444,171	△ 0.6
		収入済額	45,838,879	47,966,137	△ 2,127,258	△ 4.4
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	29,496,285	27,813,198	1,683,087	6.1
		収納率	60.8	63.3	△ 2.5	―

内　訳		区　　分	令和　7　年度	令和　6　年度	対前年度比較	
			金　　額	金　　額	増減額等	増減率
定住促進住宅使用料	現年度分	調　定　額	4,006,885	3,975,664	31,221	0.8
		収　入　済　額	3,257,385	3,610,164	△ 352,779	△ 9.8
		不　納　欠　損　額	0	0	0	―
		収　入　未　済　額	749,500	365,500	384,000	105.1
		収　納　率	81.3	90.8	△ 9.5	―
	滞納繰越分	調　定　額	7,150,000	6,830,000	320,000	4.7
		収　入　済　額	0	45,500	△ 45,500	△ 100.0
		不　納　欠　損　額	0	0	0	―
		収　入　未　済　額	7,150,000	6,784,500	365,500	5.4
		収　納　率	0.0	0.7	△ 0.7	―
	計	調　定　額	11,156,885	10,805,664	351,221	3.3
		収　入　済　額	3,257,385	3,655,664	△ 398,279	△ 10.9
		不　納　欠　損　額	0	0	0	―
		収　入　未　済　額	7,899,500	7,150,000	749,500	10.5
		収　納　率	29.2	33.8	△ 4.6	―
特定公共賃貸住宅使用料	現年度分	調　定　額	43,208,908	42,980,811	228,097	0.5
		収　入　済　額	39,914,983	40,317,850	△ 402,867	△ 1.0
		不　納　欠　損　額	0	0	0	―
		収　入　未　済　額	3,293,925	2,662,961	630,964	23.7
		収　納　率	92.4	93.8	△ 1.4	―
	滞納繰越分	調　定　額	12,983,067	11,854,105	1,128,962	9.5
		収　入　済　額	1,024,000	1,533,999	△ 509,999	△ 33.2
		不　納　欠　損　額	0	0	0	―
		収　入　未　済　額	11,959,067	10,320,106	1,638,961	15.9
		収　納　率	7.9	12.9	△ 5.0	―
	計	調　定　額	56,191,975	54,834,916	1,357,059	2.5
		収　入　済　額	40,938,983	41,851,849	△ 912,866	△ 2.2
		不　納　欠　損　額	0	0	0	―
		収　入　未　済　額	15,252,992	12,983,067	2,269,925	17.5
		収　納　率	72.9	76.3	△ 3.4	―
高齢者向け優良住宅使用料	現年度分	調　定　額	2,401,000	2,178,548	222,452	10.2
		収　入　済　額	2,401,000	2,178,548	222,452	10.2
		不　納　欠　損　額	0	0	0	―
		収　入　未　済　額	0	0	0	―
		収　納　率	100.0	100.0	0.0	―
	計	調　定　額	2,401,000	2,178,548	222,452	10.2
		収　入　済　額	2,401,000	2,178,548	222,452	10.2
		不　納　欠　損　額	0	0	0	―
		収　入　未　済　額	0	0	0	―
		収　納　率	100.0	100.0	0.0	―

内訳		区分	令和 7 年度 金額	令和 6 年度 金額	対前年度比較 増減額等	対前年度比較 増減率
新規居住者住宅使用料	現年度分	調定額	1,488,000	1,488,000	0	0.0
		収入済額	1,440,000	1,468,000	△ 28,000	△ 1.9
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	48,000	20,000	28,000	140.0
		収納率	96.8	98.7	△ 1.9	―
	滞納繰越分	調定額	1,115,484	1,111,484	4,000	0.4
		収入済額	0	16,000	△ 16,000	―
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	1,115,484	1,095,484	20,000	0.0
		収納率	0.0	1.4	△ 1.4	―
	計	調定額	2,603,484	2,599,484	4,000	0.2
		収入済額	1,440,000	1,484,000	△ 44,000	△ 3.0
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	1,163,484	1,115,484	48,000	4.3
		収納率	55.3	57.1	△ 1.8	―
地域振興住宅使用料	現年度分	調定額	2,357,032	2,664,000	△ 306,968	△ 11.5
		収入済額	2,357,032	2,619,000	△ 261,968	△ 10.0
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	0	45,000	△ 45,000	△ 100.0
		収納率	100.0	98.3	1.7	―
	滞納繰越分	調定額	4,287,184	4,795,484	△ 508,300	△ 10.6
		収入済額	550,000	553,300	△ 3,300	△ 0.6
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	3,737,184	4,242,184	△ 505,000	△ 11.9
		収納率	12.8	11.5	1.3	―
	計	調定額	6,644,216	7,459,484	△ 815,268	△ 10.9
		収入済額	2,907,032	3,172,300	△ 265,268	△ 8.4
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	3,737,184	4,287,184	△ 550,000	△ 12.8
		収納率	43.8	42.5	1.3	―
市民住宅使用料	現年度分	調定額	45,826,769	45,142,780	683,989	1.5
		収入済額	42,893,769	43,153,920	△ 260,151	△ 0.6
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	2,933,000	1,988,860	944,140	47.5
		収納率	93.6	95.6	△ 2.0	―
	滞納繰越分	調定額	10,668,247	9,887,497	780,750	7.9
		収入済額	772,000	1,208,110	△ 436,110	△ 36.1
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	9,896,247	8,679,387	1,216,860	14.0
		収納率	7.2	12.2	△ 5.0	―
	計	調定額	56,495,016	55,030,277	1,464,739	2.7
		収入済額	43,665,769	44,362,030	△ 696,261	△ 1.6
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	12,829,247	10,668,247	2,161,000	20.3
		収納率	77.3	80.6	△ 3.3	―

内　訳		区　　分	令和　7　年度	令和　6　年度	対前年度比較	
			金　　額	金　　額	増減額等	増減率
市民住宅駐車場使用料	現年度分	調　　定　　額	5,321,511	5,278,057	43,454	0.8
		収　入　済　額	5,063,121	5,074,727	△ 11,606	△ 0.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	―
		収 入 未 済 額	258,390	203,330	55,060	27.1
		収　　納　　率	95.1	96.1	△ 1.0	―
	滞納繰越分	調　　定　　額	1,081,000	997,150	83,850	8.4
		収　入　済　額	74,712	119,480	△ 44,768	△ 37.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	―
		収 入 未 済 額	1,006,288	877,670	128,618	14.7
		収　　納　　率	6.9	12.0	△ 5.1	―
	計	調　　定　　額	6,402,511	6,275,207	127,304	2.0
		収　入　済　額	5,137,833	5,194,207	△ 56,374	△ 1.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	―
		収 入 未 済 額	1,264,678	1,081,000	183,678	17.0
		収　　納　　率	80.2	82.8	△ 2.6	―
市営住宅等使用料（合計分）	現年度分	調　　定　　額	152,132,071	151,913,251	218,820	0.1
		収　入　済　額	141,711,508	144,090,990	△ 2,379,482	△ 1.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	―
		収 入 未 済 額	10,420,563	7,822,261	2,598,302	33.2
		収　　納　　率	93.2	94.9	△ 1.7	―
	滞納繰越分	調　　定　　額	65,098,180	63,049,664	2,048,516	3.2
		収　入　済　額	3,875,373	5,773,745	△ 1,898,372	△ 32.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	―
		収 入 未 済 額	61,222,807	57,275,919	3,946,888	6.9
		収　　納　　率	6.0	9.2	△ 3.2	―
	計	調　　定　　額	217,230,251	214,962,915	2,267,336	1.1
		収　入　済　額	145,586,881	149,864,735	△ 4,277,854	△ 2.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	―
		収 入 未 済 額	71,643,370	65,098,180	6,545,190	10.1
		収　　納　　率	67.0	69.7	△ 2.7	―

注）令和7年度公営住宅使用料現年度分において、収入済額は過納額2,334円を差し引いた額 としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内訳		区分	令和 7 年度 金額	令和 6 年度 金額	対前年度比較 増減額等	対前年度比較 増減率
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	現年度分	調定額	0	0	0	―
		収入済額	0	0	0	―
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	0	0	0	―
		収納率	―	―	―	―
	滞納繰越分	調定額	2,157,089	2,447,089	△ 290,000	△ 11.9
		収入済額	140,000	290,000	△ 150,000	△ 51.7
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	2,017,089	2,157,089	△ 140,000	△ 6.5
		収納率	6.5	11.9	△ 5.4	―
	計	調定額	2,157,089	2,447,089	△ 290,000	△ 11.9
		収入済額	140,000	290,000	△ 150,000	△ 51.7
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	2,017,089	2,157,089	△ 140,000	△ 6.5
		収納率	6.5	11.9	△ 5.4	―
生活保護法の規定による返還金	現年度分	調定額	8,659,439	6,170,965	2,488,474	40.3
		収入済額	4,893,561	4,072,700	820,861	20.2
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	3,765,878	2,098,265	1,667,613	79.5
		収納率	56.5	66.0	△ 9.5	―
	滞納繰越分	調定額	36,012,411	34,049,077	1,963,334	5.8
		収入済額	585,351	547,029	38,322	7.0
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	35,427,060	33,502,048	1,925,012	5.7
		収納率	1.6	1.6	0.0	―
	計	調定額	44,671,850	40,220,042	4,451,808	11.1
		収入済額	5,478,912	4,619,729	859,183	18.6
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	39,192,938	35,600,313	3,592,625	10.1
		収納率	12.3	11.5	0.8	―

◎特別会計　各税、料、負担金等

（単位：円．％）

内訳		区分	令和 7 年度 金額	令和 6 年度 金額	対前年度比較 増減額等	対前年度比較 増減率
住宅資金貸付金元利収入	現年度分	調定額	0	0	0	―
		収入済額	0	0	0	―
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	0	0	0	―
		収納率	-	-	-	―
	滞納繰越分	調定額	157,025,180	159,680,680	△ 2,655,500	△ 1.7
		収入済額	2,873,940	2,655,500	218,440	8.2
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	154,151,240	157,025,180	△ 2,873,940	△ 1.8
		収納率	1.8	1.7	0.1	―
	計	調定額	157,025,180	159,680,680	△ 2,655,500	△ 1.7
		収入済額	2,873,940	2,655,500	218,440	8.2
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	154,151,240	157,025,180	△ 2,873,940	△ 1.8
		収納率	1.8	1.7	0.1	―
国民健康保険税	現年課税分	調定額	608,167,900	581,375,203	26,792,697	4.6
		収入済額	581,661,092	550,675,718	30,985,374	5.6
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	26,506,808	30,699,485	△ 4,192,677	△ 13.7
		収納率	95.6	94.7	0.9	―
	滞納繰越分	調定額	87,106,758	85,856,426	1,250,332	1.5
		収入済額	21,827,149	18,207,183	3,619,966	19.9
		不納欠損額	2,202,352	10,296,270	△ 8,093,918	△ 78.6
		収入未済額	63,077,257	57,352,973	5,724,284	10.0
		収納率	25.1	21.2	3.9	―
	計	調定額	695,274,658	667,231,629	28,043,029	4.2
		収入済額	603,488,241	568,882,901	34,605,340	6.1
		不納欠損額	2,202,352	10,296,270	△ 8,093,918	△ 78.6
		収入未済額	89,584,065	88,052,458	1,531,607	1.7
		収納率	86.8	85.3	1.5	―
後期高齢者医療保険料	現年度分	調定額	585,741,662	527,047,972	58,693,690	11.1
		収入済額	583,445,703	524,555,413	58,890,290	11.2
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	2,295,959	2,492,559	△ 196,600	△ 7.9
		収納率	99.6	99.5	0.1	―
	滞納繰越分	調定額	6,703,796	6,014,457	689,339	11.5
		収入済額	1,315,085	1,588,224	△ 273,139	△ 17.2
		不納欠損額	789,918	214,996	574,922	267.4
		収入未済額	4,598,793	4,211,237	387,556	9.2
		収納率	19.6	26.4	△ 6.8	―
	計	調定額	592,445,458	533,062,429	59,383,029	11.1
		収入済額	584,760,788	526,143,637	58,617,151	11.1
		不納欠損額	789,918	214,996	574,922	267.4
		収入未済額	6,894,752	6,703,796	190,956	2.8
		収納率	98.7	98.7	0.0	―

内　訳		区　　分	令和　7　年度	令和　6　年度	対前年度比較	
			金　　額	金　　額	増減額等	増減率
介護保険料	現年度分	調　定　額	1,054,200,734	1,042,054,726	12,146,008	1.2
		収　入　済　額	1,052,040,592	1,038,647,888	13,392,704	1.3
		不　納　欠　損　額	0	0	0	—
		収　入　未　済　額	2,160,142	3,406,838	△ 1,246,696	△ 36.6
		収　納　率	99.8	99.7	0.1	—
	滞納繰越分	調　定　額	10,757,410	13,044,896	△ 2,287,486	△ 17.5
		収　入　済　額	4,202,283	2,527,036	1,675,247	66.3
		不　納　欠　損　額	2,501,469	3,083,391	△ 581,922	△ 18.9
		収　入　未　済　額	4,053,658	7,434,469	△ 3,380,811	△ 45.5
		収　納　率	39.1	19.4	19.7	—
	計	調　定　額	1,064,958,144	1,055,099,622	9,858,522	0.9
		収　入　済　額	1,056,242,875	1,041,174,924	15,067,951	1.4
		不　納　欠　損　額	2,501,469	3,083,391	△ 581,922	△ 18.9
		収　入　未　済　額	6,213,800	10,841,307	△ 4,627,507	△ 42.7
		収　納　率	99.2	98.7	0.5	—

注）1　令和6年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額1,156,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

2　令和7年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額1,113,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

3　令和7年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額74,800円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

4　令和6年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額1,577円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

5　令和6年度後期高齢者医療保険料現年度分において、収入済額は過納額663,737円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

6　令和7年度後期高齢者医療保険料現年度分において、収入済額は過納額502,343円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

7　令和6年度介護保険料現年度分において、収入済額は過納額656,114円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

8　令和7年度介護保険料現年度分において、収入済額は過納額731,268円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

◎一般会計及び特別会計の各税、料、負担金等の総合計

（単位：円．％）

内訳		区分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			金額	金額	増減額等	増減率
総合計	現年度分	調定額	6,429,488,416	6,164,709,423	264,778,993	4.3
		収入済額	6,318,974,352	6,054,205,533	264,768,819	4.4
		不納欠損額	0	0	0	―
		収入未済額	110,514,064	110,503,890	10,174	0.0
		収納率	98.3	98.2	0.1	―
	滞納繰越分	調定額	637,022,709	853,119,742	△ 216,097,033	△ 25.3
		収入済額	66,701,014	56,492,411	10,208,603	18.1
		不納欠損額	44,349,202	270,308,789	△ 225,959,587	△ 83.6
		収入未済額	525,972,493	526,318,542	△ 346,049	△ 0.1
		収納率	10.5	6.6	3.9	―
	計	調定額	7,066,511,125	7,017,829,165	48,681,960	0.7
		収入済額	6,385,675,366	6,110,697,944	274,977,422	4.5
		不納欠損額	44,349,202	270,308,789	△ 225,959,587	△ 83.6
		収入未済額	636,486,557	636,822,432	△ 335,875	△ 0.1
		収納率	90.4	87.1	3.3	―

第５表

地 方 債 元 金 に 関 す る 調

（会計名　　一般会計　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

区　　　　分	令和６年度現在高（Ａ）	令和７年度発行額（Ｂ）	令和７年度償還額（Ｃ）	差引現在高(A)+(B)-(C)	備考
1　公共事業等債	301,320	34,300	24,742	310,878	
2　防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	17,600			17,600	
3　公営住宅建設事業債	229,455	97,200	6,082	320,573	
4　災害復旧事業債	2,690,725	238,400	329,326	2,599,799	
（1）単独災害復旧事業債	1,216,528	80,500	184,228	1,112,800	
（2）補助災害復旧事業債	1,474,197	157,900	145,098	1,486,999	
5　全国防災事業債	59,033		3,654	55,379	
6　教育・福祉施設等整備事業債	281,773		50,641	231,132	
(1)学校教育施設等整備事業債	264,642		47,822	216,820	
(2)一般補助施設整備等事業債	17,131		2,819	14,312	
(3)施設整備事業債（一般財源化分）	0			0	
7　一般単独事業債	6,020,854	764,500	982,570	5,802,784	
（1）旧合併特例事業債	4,719,159	67,800	752,045	4,034,914	
（2）その他のもの	1,301,695	696,700	230,525	1,767,870	
8　辺地対策事業債	920,787	154,200	168,159	906,828	
9　過疎対策事業債	15,766,146	1,886,500	1,739,333	15,913,313	
10　国の予算貸付・政府関係機関貸付債	84,032		20,166	63,866	
11　財源対策債	163,864	26,900	11,066	179,698	
12　減収補填債	38,309		2,384	35,925	
13　減税補填債	7,030		5,042	1,988	
14　臨時財政対策債	7,601,278		855,226	6,746,052	
15　都道府県貸付金	999		210	789	
16　その他	661,639	186,700	50,174	798,165	
一般会計　計	34,844,844	3,388,700	4,248,775	33,984,769	

特別会計はない

第６表　住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表

歳　入

款別		予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額
第1款	県支出金	113,000	0	0	113,000
第3款	繰越金	1,000	255,000	0	256,000
第4款	諸収入	2,550,000	0	0	2,550,000
歳入合計		2,664,000	255,000	0	2,919,000

歳　出

款別		予算現 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額
第1款	貸付金	687,000	△ 300,000	0	387,000
第3款	諸支出金	1,977,000	555,000	0	2,532,000
歳出合計		2,664,000	255,000	0	2,919,000

第７表　歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表

歳　入

款別		予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額
第1款	診療収入	19,652,000	0	0	19,652,000
第2款	使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰入金	296,000	0	0	296,000
第4款	繰越金	1,000	0	0	1,000
第5款	諸収入	600,000	0	0	600,000
歳入合計		20,550,000	0	0	20,550,000

歳　出

款別		予算現 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額
第1款	総務費	20,450,000	0	0	20,450,000
第3款	予備費	100,000	0	0	100,000
歳出合計		20,550,000	0	0	20,550,000

（単位：円.％）

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	対予算比率	金額	対予算比率	対調定比率	構成比率		
96,000	85.0	96,000	85.0	100.0	3.0	0	0
256,281	100.1	256,281	100.1	100.0	7.9	0	0
157,025,180	6,157.9	2,873,940	112.7	1.8	89.1	0	154,151,240
157,377,461	5,391.5	3,226,221	110.5	2.0	100.0	0	154,151,240

（単位：円.％）

額			決算額			翌年度繰越額	不用額
予備費支出等増減額	計	構成比率	支出済額	対予算比率	構成比率		
0	387,000	13.3	307,807	79.5	10.8	0	79,193
0	2,532,000	86.7	2,532,000	100.0	89.2	0	0
0	2,919,000	100.0	2,839,807	97.3	100.0	0	79,193

（単位：円.％）

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	対予算比率	金額	対予算比率	対調定比率	構成比率		
18,449,411	93.9	18,449,411	93.9	100.0	95.0	0	0
0	0.0	0	0.0	−	−	0	0
269,616	91.1	269,616	91.1	100.0	1.4	0	0
156	15.6	156	15.6	100.0	0.0	0	0
691,683	115.3	691,683	115.3	100.0	3.6	0	0
19,410,866	94.5	19,410,866	94.5	100.0	100.0	0	0

（単位：円.％）

額			決算額			翌年度繰越額	不用額
予備費支出等増減額	計	構成比率	支出済額	対予算比率	構成比率		
0	20,450,000	99.5	19,410,866	94.9	100.0	0	1,039,134
0	100,000	0.5	0	0.0	−	0	100,000
0	20,550,000	100.0	19,410,866	94.5	100.0	0	1,139,134

第８表　　　　　　　　　　　　休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表

歳　入

款別		予算現額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額
第１款	診療収入	7,882,000	△ 687,000	0	7,195,000
第２款	使用料及び手数料	16,000	0	0	16,000
第３款	繰入金	4,805,000	1,146,000	0	5,951,000
第４款	諸収入	1,000	0	0	1,000
歳入合計		12,704,000	459,000	0	13,163,000

歳　出

款別		予算現			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額
第１款	総務費	12,604,000	459,000	0	13,063,000
第２款	予備費	100,000	0	0	100,000
歳出合計		12,704,000	459,000	0	13,163,000

(単位：円．%)

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	対予算比率	金額	対予算比率	対調定比率	構成比率		
7,358,370	102.3	7,358,370	102.3	100.0	58.2	0	0
1,650	10.3	1,650	10.3	100.0	0.0	0	0
5,277,897	88.7	5,277,897	88.7	100.0	41.8	0	0
0	0.0	0	0.0	―	-	0	0
12,637,917	96.0	12,637,917	96.0	100.0	100.0	0	0

(単位：円．%)

額			決算額			翌年度繰越額	不用額
予備費支出等増減額	計	構成比率	支出済額	対予算比率	構成比率		
0	13,063,000	99.2	12,637,917	96.7	100.0	0	425,083
0	100,000	0.8	0	0.0	―	0	100,000
0	13,163,000	100.0	12,637,917	96.0	100.0	0	525,083

第９表　　　　　　　　国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表

歳　入

款別		予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額
第 1 款	国民健康保険税	571,473,000	△ 1,397,000	0	570,076,000
第 2 款	一部負担金	2,000	0	0	2,000
第 3 款	使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000
第 5 款	国庫支出金	1,000	0	0	1,000
第 6 款	県支出金	2,819,978,000	△ 8,039,000	0	2,811,939,000
第 7 款	財産収入	359,000	284,000	0	643,000
第 8 款	繰入金	380,706,000	6,834,000	0	387,540,000
第 9 款	繰越金	1,000	16,604,000	0	16,605,000
第 10 款	諸収入	3,253,000	△ 728,000	0	2,525,000
歳入合計		3,775,774,000	13,558,000	0	3,789,332,000

注）国民健康保険税、歳入合計において、収入済額は過納額1,188,000円を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳　出

款別		予算現 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額
第 1 款	総務費	77,161,000	2,052,000	0	79,213,000
第 2 款	保険給付費	2,720,204,000	3,001,000	0	2,723,205,000
第 3 款	国民健康保険事業費納付金	855,774,000	0	0	855,774,000
第 4 款	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
第 5 款	保健事業費	94,869,000	△ 10,969,000	0	83,900,000
第 6 款	基金積立金	359,000	5,908,000	0	6,267,000
第 7 款	公債費	10,000	0	0	10,000
第 8 款	諸支出金	22,396,000	13,566,000	0	35,962,000
第 9 款	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
歳出合計		3,775,774,000	13,558,000	0	3,789,332,000

（単位：円．%）

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	対予算比率	金額	対予算比率	対調定比率	構成比率		
695,274,658	122.0	604,676,241	106.1	87.0	17.3	2,202,352	88,396,065
0	0.0	0	0.0	−	−	0	0
0	0.0	0	0.0	−	−	0	0
16,000	1,600.0	16,000	1,600.0	100.0	0.0	0	0
2,485,410,017	88.4	2,485,410,017	88.4	100.0	71.2	0	0
642,363	99.9	642,363	99.9	100.0	0.0	0	0
378,325,258	97.6	378,325,258	97.6	100.0	10.8	0	0
16,605,742	100.0	16,605,742	100.0	100.0	0.5	0	0
4,711,072	186.6	4,711,072	186.6	100.0	0.1	0	0
3,580,985,110	94.5	3,490,386,693	92.1	97.5	100.0	2,202,352	88,396,065

（単位：円．%）

額			決算額			翌年度繰越額	不用額
予備費支出等増減額	計	構成比率	支出済額	対予算比率	構成比率		
0	79,213,000	2.1	77,069,116	97.3	2.2	0	2,143,884
0	2,723,205,000	71.9	2,397,463,825	88.0	69.5	0	325,741,175
0	855,774,000	22.6	855,771,658	100.0	24.8	0	2,342
0	1,000	0.0	0	0.0	−	0	1,000
0	83,900,000	2.2	78,265,820	93.3	2.3	0	5,634,180
0	6,267,000	0.2	6,266,363	100.0	0.2	0	637
0	10,000	0.0	0	0.0	−	0	10,000
0	35,962,000	0.9	32,745,268	91.1	0.9	0	3,216,732
0	5,000,000	0.1	0	0.0	−	0	5,000,000
0	3,789,332,000	100.0	3,447,582,050	91.0	100.0	0	341,749,950

第10表　国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算一覧表

歳　入

款別		予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額
第1款	診療収入	51,287,000	0	0	51,287,000
第2款	使用料及び手数料	448,000	0	0	448,000
第4款	財産収入	1,000	0	0	1,000
第5款	繰入金	11,963,000	2,873,000	0	14,836,000
第6款	繰越金	1,000	367,000	0	368,000
第7款	諸収入	4,111,000	0	0	4,111,000
歳入合計		67,811,000	3,240,000	0	71,051,000

歳　出

款別		予算現 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額
第1款	総務費	42,849,000	611,000	0	43,460,000
第2款	医業費	24,862,000	2,629,000	0	27,491,000
第5款	予備費	100,000	0	0	100,000
歳出合計		67,811,000	3,240,000	0	71,051,000

第11表　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表

歳　入

款別		予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額
第1款	後期高齢者医療保険料	566,944,000	6,703,000	0	573,647,000
第2款	使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰入金	226,280,000	△ 8,542,000	0	217,738,000
第4款	繰越金	1,000	1,580,000	0	1,581,000
第5款	諸収入	6,903,000	892,000	0	7,795,000
歳入合計		800,129,000	633,000	0	800,762,000

注）後期高齢者医療保険料、歳入合計において、収入済額は過納額502,343円を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳　出

款別		予算現 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額
第1款	総務費	14,131,000	7,997,000	0	22,128,000
第2款	後期高齢者医療広域連合納付金	785,060,000	△ 7,568,000	0	777,492,000
第3款	諸支出金	938,000	204,000	0	1,142,000
歳出合計		800,129,000	633,000	0	800,762,000

(単位：円．%)

調定額 金額	調定額 対予算比率	収入済額 金額	収入済額 対予算比率	収入済額 対調定比率	収入済額 構成比率	不納欠損額	収入未済額
46,360,022	90.4	46,360,022	90.4	100.0	71.3	0	0
384,550	85.8	384,550	85.8	100.0	0.6	0	0
0	0.0	0	0.0	－	－	0	0
13,721,799	92.5	13,721,799	92.5	100.0	21.1	0	0
368,386	100.1	368,386	100.1	100.0	0.6	0	0
4,151,637	101.0	4,151,637	101.0	100.0	6.4	0	0
64,986,394	91.5	64,986,394	91.5	100.0	100.0	0	0

(単位：円．%)

額 予備費支出等増減額	額 計	額 構成比率	決算額 支出済額	決算額 対予算比率	決算額 構成比率	翌年度繰越額	不用額
0	43,460,000	61.2	39,508,483	90.9	61.0	0	3,951,517
0	27,491,000	38.7	25,257,548	91.9	39.0	0	2,233,452
0	100,000	0.1	0	0.0	－	0	100,000
0	71,051,000	100.0	64,766,031	91.2	100.0	0	6,284,969

(単位：円．%)

調定額 金額	調定額 対予算比率	収入済額 金額	収入済額 対予算比率	収入済額 対調定比率	収入済額 構成比率	不納欠損額	収入未済額
592,445,458	103.3	585,263,131	102.0	98.8	72.1	789,918	6,392,409
0	0.0	0	0.0	－	－	0	0
217,378,079	99.8	217,378,079	99.8	100.0	26.8	0	0
1,580,297	100.0	1,580,297	100.0	100.0	0.2	0	0
7,539,644	96.7	7,539,644	96.7	100.0	0.9	0	0
818,943,478	102.3	811,761,151	101.4	99.1	100.0	789,918	6,392,409

(単位：円．%)

額 予備費支出等増減額	額 計	額 構成比率	決算額 支出済額	決算額 対予算比率	決算額 構成比率	翌年度繰越額	不用額
0	22,128,000	2.8	21,583,156	97.5	2.7	0	544,844
0	777,492,000	97.1	772,121,325	99.3	97.2	0	5,370,675
0	1,142,000	0.1	1,039,124	91.0	0.1	0	102,876
0	800,762,000	100.0	794,743,605	99.2	100.0	0	6,018,395

第 12 表　　介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表

歳　入

款別		予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額
第1款	保険料	1,024,961,000	0	0	1,024,961,000
第2款	使用料及び手数料	156,000	0	0	156,000
第3款	国庫支出金	1,680,678,000	12,306,000	0	1,692,984,000
第4款	支払基金交付金	1,631,280,000	△ 82,423,000	0	1,548,857,000
第5款	県支出金	910,032,000	△ 30,677,000	0	879,355,000
第6款	財産収入	764,000	0	0	764,000
第7款	繰入金	1,039,916,000	△ 124,021,000	0	915,895,000
第8款	繰越金	1,000	161,281,000	0	161,282,000
第9款	諸収入	6,000	0	0	6,000
第10款	市債	1,000	0	0	1,000
歳入合計		6,287,795,000	△ 63,534,000	0	6,224,261,000

注）保険料、歳入合計において、収入済額は過納額731,268円を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳　出

款別		予算現 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額
第1款	総務費	94,256,000	7,889,000	0	102,145,000
第2款	保険給付費	5,847,201,000	△ 167,500,000	0	5,679,701,000
第3款	地域支援事業費	343,722,000	△ 6,514,000	0	337,208,000
第4款	諸支出金	852,000	82,093,000	0	82,945,000
第5款	基金積立金	764,000	20,498,000	0	21,262,000
第6款	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計		6,287,795,000	△ 63,534,000	0	6,224,261,000

第 13 表　　介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳　入

款別		予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額
第1款	サービス収入	36,039,000	△ 2,920,000	0	33,119,000
第4款	繰入金	18,945,000	2,389,000	0	21,334,000
第5款	繰越金	1,000	0	0	1,000
歳入合計		54,985,000	△ 531,000	0	54,454,000

歳　出

款別		予算現 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額
第1款	事業費	54,985,000	△ 531,000	0	54,454,000
歳出合計		54,985,000	△ 531,000	0	54,454,000

（単位：円．％）

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	対予算比率	金額	対予算比率	対調定比率	構成比率		
1,064,958,144	103.9	1,056,974,143	103.1	99.3	16.9	2,501,469	5,482,532
170,000	109.0	170,000	109.0	100.0	0.0	0	0
1,698,755,943	100.3	1,698,755,943	100.3	100.0	27.1	0	0
1,573,811,000	101.6	1,573,811,000	101.6	100.0	25.1	0	0
882,221,419	100.3	882,221,419	100.3	100.0	14.1	0	0
441,400	57.8	441,400	57.8	100.0	0.0	0	0
887,637,624	96.9	887,637,624	96.9	100.0	14.2	0	0
161,281,026	100.0	161,281,026	100.0	100.0	2.6	0	0
401,169	6,686.2	401,169	6,686.2	100.0	0.0	0	0
0	0.0	0	0.0	－	－	0	0
6,269,677,725	100.7	6,261,693,724	100.6	99.9	100.0	2,501,469	5,482,532

（単位：円．％）

額			決算額			翌年度繰越額	不用額
予備費支出等増減額	計	構成比率	支出済額	対予算比率	構成比率		
0	102,145,000	1.6	96,779,455	94.7	1.6	0	5,365,545
0	5,679,701,000	91.3	5,551,204,655	97.7	91.3	0	128,496,345
0	337,208,000	5.4	324,993,192	96.4	5.3	0	12,214,808
0	82,945,000	1.3	82,903,125	99.9	1.4	0	41,875
0	21,262,000	0.3	21,262,000	100.0	0.3	0	0
0	1,000,000	0.0	0	0.0	－	0	1,000,000
0	6,224,261,000	100.0	6,077,142,427	97.6	100.0	0	147,118,573

（単位：円．％）

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	対予算比率	金額	対予算比率	対調定比率	構成比率		
32,769,360	98.9	32,769,360	98.9	100.0	61.5	0	0
20,550,000	96.3	20,550,000	96.3	100.0	38.5	0	0
859	85.9	859	85.9	100.0	0.0	0	0
53,320,219	97.9	53,320,219	97.9	100.0	100.0	0	0

（単位：円．％）

額			決算額			翌年度繰越額	不用額
予備費支出等増減額	計	構成比率	支出済額	対予算比率	構成比率		
0	54,454,000	100.0	53,319,819	97.9	100.0	0	1,134,181
0	54,454,000	100.0	53,319,819	97.9	100.0	0	1,134,181

第 14 表　　宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳　入

款別		予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額
第1款	財産収入	1,990,000	△ 1,990,000	0	0
第2款	繰入金	0	165,000	0	165,000
歳入合計		1,990,000	△ 1,825,000	0	165,000

歳　出

款別		予算現 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額
第1款	土地造成事業費	495,000	△ 330,000	0	165,000
第3款	諸支出金	1,495,000	△ 1,495,000	0	0
歳出合計		1,990,000	△ 1,825,000	0	165,000

第 15 表　　比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表

歳　入

款別		予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額
第1款	財産収入	373,000	0	0	373,000
第2款	繰入金	2,038,000	0	0	2,038,000
第3款	繰越金	1,000	0	0	1,000
第4款	諸収入	1,000	0	0	1,000
歳入合計		2,413,000	0	0	2,413,000

歳　出

款別		予算現 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額
第1款	管理会費	353,000	0	0	353,000
第2款	総務費	2,050,000	0	0	2,050,000
第3款	予備費	10,000	0	0	10,000
歳出合計		2,413,000	0	0	2,413,000

（単位：円. %）

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	対予算比率	金額	対予算比率	対調定比率	構成比率		
0	－	0	－	－	－	0	0
161,600	97.9	161,600	97.9	100.0	100.0	0	0
161,600	97.9	161,600	97.9	100.0	100.0	0	0

（単位：円. %）

額			決算額			翌年度繰越額	不用額
予備費支出等増減額	計	構成比率	支出済額	対予算比率	構成比率		
0	165,000	100.0	161,600	97.9	100.0	0	3,400
0	0	0.0	0	－	－	0	0
0	165,000	100.0	161,600	97.9	100.0	0	3,400

（単位：円. %）

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	対予算比率	金額	対予算比率	対調定比率	構成比率		
529,814	142.0	529,814	142.0	100.0	24.0	0	0
1,580,000	77.5	1,580,000	77.5	100.0	71.5	0	0
99,874	9987.4	99,874	9987.4	100.0	4.5	0	0
0	-	0	0.0	-	-	0	0
2,209,688	91.6	2,209,688	91.6	100.0	100.0	0	0

（単位：円. %）

額			決算額			翌年度繰越額	不用額
予備費支出等増減額	計	構成比率	支出済額	対予算比率	構成比率		
0	353,000	14.6	177,520	50.3	8.4	0	175,480
0	2,050,000	85.0	1,934,857	94.4	91.6	0	115,143
0	10,000	0.4	0	0.0	－	0	10,000
0	2,413,000	100.0	2,112,377	87.5	100.0	0	300,623